平成27年第1回佐渡市議会定例会会議録（第2号）

平成27年3月6日（金曜日）

議事日程（第2号）

平成27年3月6日（金）午前10時00分開議

第1 代表質問

第2 （総務文教常任委員会付託案件）

議案第25号、議案第31号、議案第39号

（市民厚生常任委員会付託案件）

議案第32号から議案第34号まで、議案第37号、議案第38号、議案第40号

（産業建設常任委員会付託案件）

議案第35号、議案第36号、議案第41号

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（23名）

1番	山田伸之君	2番	荒井眞理君
3番	駒形信雄君	4番	渡辺慎一君
5番	坂下善英君	6番	大森幸平君
7番	笠井正信君	8番	中川直美君
9番	大澤祐治郎君	10番	金田淳一君
11番	浜田正敏君	12番	中川隆一君
13番	岩崎隆寿君	14番	中村良夫君
15番	村川四郎君	17番	金光英晴君
18番	猪股文彦君	19番	金子克己君
20番	祝優雄君	21番	竹内道廣君
22番	加賀博昭君	23番	近藤和義君
24番	根岸勇雄君		

欠席議員（1名）

16番 佐藤孝君

地方自治法第121条の規定により出席した者

市長	甲斐元也君	副市長	金子優君
教育長	児玉勝巳君	総合政策監	池町円君

會計管理者	原 田 道 夫 君	總務課長	計 良 孝 晴 君
綜合政策課長	渡 辺 竜 五 君	行政改革長	本 間 聡 君
世界遺産課長	安 藤 信 義 君	財務課長	伊 貝 秀 一 君
地域振興課長	計 良 隆 弘 君	交通政策長	渡 邊 裕 次 君
市民生活課長	村 川 一 博 君	稅務課長	川 上 達 也 君
環境対策課長	名 畑 匡 章 君	社会福祉社長	鍵 谷 繁 樹 君
高齢福祉課長	後 藤 友 二 君	農林水産部長	山 本 雅 明 君
觀光振興課長	濱 野 利 夫 君	産業振興部長	市 橋 秀 紀 君
建設課長	金 田 一 則 君	下水道長	和 倉 永 久 君
學校教育課長	吉 田 泉 君	社会教育長	大 橋 幸 喜 君
兩津病院院長	小 路 昭 君	選挙管理委員会 事務局長	小 林 泰 英 君
監査委員局長	菊 地 誠 君	農業委員会 事務局長	長 敏 宏 君
消防長	深 野 俊 之 君	危機管理幹事	坂 田 和 三 君
契約管理幹事	伊 藤 浩 二 君	庁舎整備幹事	鈴 木 一 郎 君
国営かんぱい推進主任	北 嶋 富 夫 君		

事務局職員出席者

事務局長	源 田 俊 夫 君	事務局次長	中 川 雅 史 君
議事調査係	齋 藤 壯 一 君	議事調査係	太 田 一 人 君

平成27年第1回(3月)定例会 代表質問通告表(3月6日)

順	質 問 事 項	質 問 者
1	<p>1 地方創生と行財政運営について</p> <p>(1) 国は地方創生を謳い地方回帰へ誘導しているが、佐渡市でも合併後中心部への集中が顕著である。佐渡版総合戦略では中心部と周辺部の振興策をどのように区分するのか</p> <p>(2) 国の交付税算定変更や新たな交付金制度などにより、財源は担保されるものと思料する。その財源を活用して、市内経済に波及効果があり歩留まりの良い政策を大胆に打つ必要がある。そのためには、役所感覚ではなくユニークな民間の発想を取上げるべきと考えるが</p> <p>(3) 組織機構について、「横申し」は機能しているのか。重要課題をまとめ切れるリーダーが不足している。外部の人材も含めて部長として採用し、外部組織との交渉や関係課のまとめ役を任せてはどうか</p> <p>(4) 職員の資質向上は、やる気をどのように起こすかにかかっている。いかに能動的に業務を行わせていくのか</p> <p>(5) 財政計画に大きな変更はあるのか</p> <p>2 安心で安全な暮らしについて</p> <p>(1) 健康づくりと重症化予防による医療費抑制、介護予防の取組み 指導員養成と場所の確保策は</p> <p>(2) 医療資源の活用策としての「ひまわりネット」の位置付けは</p> <p>(3) 市内各病院の方向性と医療レベルの確保策は</p> <p>(4) 社会福祉法人のあり方と施設増設について 医療・福祉専門職員の確保策と認知症対策は</p> <p>(5) 市有温泉施設の活用策について</p> <p>(6) 子育て世代への思い切った施策の投入はないのか</p> <p>(7) 各種災害に対する準備体制は整ったのか</p> <p>(8) 基本的な生活基盤整備について、市内各地区の均衡は図れたのか。また、今後の整備方針について、どのように捉えているのか</p> <p>(9) 市民の地域づくりに対する協力体制をどのように整えるのか</p> <p>3 産業の振興について</p> <p>(1) 外貨の獲得に向けて、観光客やビジネス客からも消費拡大を目指すべきでないか</p> <p>(2) 市内で資金が循環する仕組みづくりに策はないのか 地産地消の取組みに大きなメリットを付加できないか</p> <p>(3) 不足する人材について、その育成と招致に向けて、小手先の対応を止めて大胆な手法に転換すべき</p>	<p>新生クラブ 金 田 淳 一</p>

順	質 問 事 項	質 問 者
1	<p>(4) 戦略官と地域おこし協力隊の活用策について</p> <p>(5) 耕作できない農地は、放棄されても仕方ないのか</p> <p>(6) 空き校舎を島外者との交流会館として有効活用できないか</p> <p>(7) 世界3資産に対する市民の理解は進んでいるのか</p> <p>4 教育行政方針について</p> <p>(1) 人間形成と人材育成に向けた基礎的学力の確保策は 忍耐と努力の醸成、自立心そして柔軟な発想力の育成に向けて、学校現場ではどのように対応しているのか</p> <p>(2) 就学援助と奨学金制度について</p> <p>(3) スポーツ振興と交流、健康づくりの拠点としての総合体育館の活用策は</p>	<p>新生クラブ 金 田 淳 一</p>
2	<p>1 市長の政治姿勢について</p> <p>(1) 丸3年経つが、何の成果も上がっていない。一体、行政運営をどのように考えているのか</p> <p>(2) 補助金のバラマキが目に見える</p> <p>2 振興政策について</p> <p>このような政策で何がどのように変わるのか。無策無能だ。金の切れ目が縁の切れ目だ</p> <p>3 佐渡空港問題について</p> <p>毎回「すぐやります。あと少しです。」というが、一体、何をどうしているのか。口先ばかりではだめだ</p> <p>4 重要港湾建設について</p> <p>今日までどのように進めてきたのか。どこに造ろうとしているのか。どこまで進んでいるのか</p> <p>5 佐渡汽船と佐渡市の関係について</p> <p>株式を11%買い進め、新潟県と佐渡市で50%を確保し、経営に参画すべきと主張してきたが、どのように考えているのか</p> <p>6 国道バイパスについて</p> <p>金井～両津間をどのように進めているのか。また、どのような法線を採用するのか説明を求める</p>	<p>市政会 竹 内 道 廣</p>
3	<p>1 第6期介護保険制度改定に伴い、市に関わる法人への影響・指導は。介護職不足の解消につながるのか。利用者にとって介護の質が良くなるのか</p> <p>2 市の高齢化率から見える在宅・施設介護の諸課題対策と特養待機者解消と「ふるさと特養」及び「プラチナタウン構想」の検討は。また、その後の法人統合の進捗について</p>	<p>自由・三一クラブ 金 子 克 己</p>

順	質 問 事 項	質 問 者
3	<p>3 生涯学習推進の検証と課題は 他機関との評価連携協議は進めているのか</p> <p>4 地域公民館活性化支援隊の課題は 地域公民館活動の便利屋ではないはず</p> <p>5 平成24年10月に社会教育施設で発生した「多額現金紛失か盗難か事件」のその後の顛末について。また、警察捜査の最終結果報告は</p>	<p>自由・三一クラブ 金子克己</p>
4	<p>1 政治姿勢について 安倍政権が進める農業・農協つぶしの農業改革、介護切捨ての最大級の介護報酬の引下げ、国保を完全に都道府県単位化する国保制度改正、地方切捨ての地方創生、アベノミクスによる地域経済の冷え込みにより、佐渡の地域経済や佐渡市に深刻な影響を及ぼすことになる。佐渡市が悪政の下請け機関になるのか、市民を守る防波堤になるのかが問われてくるが、その見解を問う</p> <p>2 平成27年度予算と合併12年目について</p> <p>(1) 柏崎刈羽原発の再稼働について</p> <p>① 実効性ある避難計画なしに再稼働などありえないが、そのような立場で避難計画を策定しているのか</p> <p>② 地元同意については、新潟県と柏崎市、刈羽村だけでいいと考えるのか。 事故が起きれば佐渡も被害を受けることは明白であり、佐渡市も関与すべきであると県知事に意見するべきだが、その見解を問う</p> <p>(2) 就学援助制度について 平成27年度から生活保護基準の1.3倍に引上げ、すべての対象者が援助を受けられるようにしなければならない。新発田市では全員が申請書を提出することになっている。学校だけでなく、支所・行政サービスセンターやホームページからも申請できる環境づくりをすべきである。また、新入学児童・生徒に向けて栃木県日光市で実施されている入学準備金貸付制度の創設を求める</p> <p>(3) 子ども医療費助成について 新潟県に対し3人以上の制限を撤廃し、高校卒業まで無料とすることを引き続き求めるべきである</p> <p>(4) 商店版リフォーム助成事業について 商売を営んでいる人たちが今後も続けていけるように、商店版リフォーム助成事業を住宅リフォーム支援事業と同様に本格的に創設し、支援することを求める</p>	<p>日本共産党 中村良夫</p>

順	質 問 事 項	質 問 者
5	<p>1 甲斐市政について 4年目を迎えるにあたり、これまでの3年間の成果と評価について</p> <p>2 平成27年度施政方針について</p> <p>(1) 若者の定着支援</p> <p>① 若者夫婦世帯への家賃補助について</p> <p>② インターンシップ及び市内就職面接について</p> <p>③ 移住コンシェルジュについて</p> <p>(2) 暮らしやすい環境づくり</p> <p>① 婚活サポーター制度及び婚活イベント支援について</p> <p>② 保育料在園2人目無料化について</p> <p>③ 自家用有償旅客運送事業について</p> <p>④ ハッピーパートナー企業について</p> <p>(3) 特色ある地域づくり</p> <p>① 地域おこし協力隊について</p> <p>② 外部人材力活用事業について</p> <p>③ 耐震強化岸壁等の整備について</p> <p>④ 支所・行政サービスセンターの耐震診断結果等を踏まえた整備及び本庁機能の集約化について</p> <p>(4) 産業の振興</p> <p>① 着地型旅行商品の造成及び地域連携型観光について</p> <p>② 佐渡空港2km化の早期事業化に向けた取組みについて</p> <p>(5) 関係機関・団体の体質改善について</p> <p>3 補助金・負担金に対するチェック体制について</p> <p>4 佐渡市陸上競技場の問題点について</p>	<p>政友会 中 川 隆 一</p>

午前10時00分 開議

○議長（根岸勇雄君） おはようございます。ただいまの出席議員数は23名であります。定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

日程第1 代表質問

○議長（根岸勇雄君） 日程第1、代表質問を行います。

質問並びに答弁は簡潔に行うようお願いします。

新生クラブ、金田淳一君の代表質問を許します。

金田淳一君。

〔10番 金田淳一君登壇〕

○10番（金田淳一君） おはようございます。新生クラブの金田淳一です。会派を代表して、市長の施政方針及び教育長の教育行政演説に関連して質問をいたします。今回も数多くのテーマについて質問いたします。丁寧な答弁を求めるものであります。

人口減少社会、消滅可能性都市などと耳ざわりのよくない言葉が使われ始めた昨年でした。政府は、大都市への人材供給源としてあり続けてきた地方の弱体化を憂慮し、ようやく地方創生の政策を打ち出してきました。これは遅きに失したと言わざるを得ません。既に我々の佐渡市では高齢化率が40%に到達しようとしています。病気を治療するには、早期受診が最も効果があるのと同じように、ここまで衰退してしまった地方自治体に立ち上がれと叱咤激励しても、その復活はおいそれとできるものではありません。明治維新後の富国強兵、殖産興業政策のように、国の総力を挙げて取り組まねば事は成就しないのでしょうか。私たちの佐渡が救われるとしたら、それは人々の幸せという価値観が単なる所有することのみの欲望から離れ、勤労や収穫の喜び、環境のすばらしさ、人々とのふれあいの楽しさなどが再認識された、そんな時代が到来したときなのかもしれません。しかしながら、人々の欲望が文明の進化をもたらしたのも現実であり、この議論の行き着く先はなかなか見当たりません。

さて、政府は、まち・ひと・しごと創生法案の中で、地方回帰へ誘導し、雇用を大都市から地方へと移転することを目指しています。国全体のあり方が大都市中心の頭でっかちになり、その形が維持できなくなったということなのではないかと私は理解をしています。

では、この佐渡の場合はどうなのでしょう。合併前は10市町村が存在し、それぞれの自治体が切磋琢磨をして運営をしてきました。それぞれの特徴を持ちつつ、市民は納得して暮らしができていたように思います。しかし、合併後は人や物、お金の流れが中央へとなくなってしまい、周辺部との格差が顕在化したのは皆さんが認めるところです。そこで、今回の政府指導は佐渡版総合戦略を立て、内容によって支援を行うものでありますが、市長は国が示しているような周辺部への目配りや振興策を考えるのでしょうか。佐渡の中心地としての都市機能の充実も重要、周辺部の振興策も必要、その区分をどのように捉え、進めていくのかをまず伺います。

次に、国は支援策として新たな交付金を準備しています。とりあえずの資金の準備はできそうです。これからは自治体の知恵比べ、まさしく江戸時代の諸大名が自らの藩経営に向けて産業を興すことに苦心を続けた時代と同じと考えています。人口減、観光入り込み減で疲弊し切った市内経済に波及効果を及ぼし、

その果実が島外に流出することなく、歩どまりのよい方法が望まれるところです。大胆な発想の転換が必要と考えます。役所感覚ではなく、ユニークな民間のアイデアを取り上げるのも一つの策と思います。このあたりの市長の考えをお聞きします。

昨年末の定例会では、機構改革の議案が取り下げとなりました。政策をスムーズに遂行するために、組織のあり方を見直すことはある程度必要であると思います。現在の組織が抱える課題は、機構の問題ではなく関係するセクション同士の連携、すなわち風通しの悪さにあるのではありませんか。市長は、横串を刺すという言葉をよく使われますが、串が隣まで届いていないように感じます。それは多分担当者同士の問題意識の違い、受け持つ業務量の違い、人間関係の難しさなど理由はさまざまなのでしょう。担当者の力量を問う声も聞こえてくると思いますが、ここは思い切って外部の人材を発掘して、懸案事項の交渉や関係課のまとめ役を任せる方法を試してみたいかがでしょうか。市役所職員のスキルアップは職員数が限られている中で重要な課題です。仕事に対する姿勢、自ら問題意識を持って取り組むには、小さくても責任を持たせることも必要なのでしょう。対応策について考えを伺います。

高市総務大臣は、国会答弁の中で地方交付税の配分について、合併自治体に向けて算定基準を緩和して、平成26年度から平成28年度にかけて面積拡大による経費増や行政支所機能や消防機能、医療分野などへの配分をふやし、合併前に比較して総額で70%程度を確保すると述べています。ここへ来て、将来ビジョンで示した財政計画との乖離が早くも出てきそうですが、計画の変更を考えているかについて伺います。

次に、安心で安全な暮らしについて質問します。高齢者数の増加は、残念ながら医療や介護需要の増加をもたらします。限られた医療、介護施設や予算の中で対応を続けるためには、市民の皆さんから健康な期間がなるべく長くなるよう努力していただかねばなりません。疾病に対する早期受診や重症化予防には保健師のかかわりが重要だと思います。従来からさらに踏み込んだ取り組みが必要ですが、方針をお聞かせください。

健康づくり、介護予防についても今以上の推進を期待したいものです。リーダーとなる指導員養成をどうするのか、活動する拠点の整備、器具の充実は欠かせません。多くの市民が利用できるように、身近なところで保健センターや公民館、体育館などが好都合でしょう。少々の経費増は医療や介護経費が減少することで十分対応可能です。市有の温泉施設もこれらの事業には好都合です。事業者に対して趣旨を説明し、協力を得る必要があると思います。多くの参加者があれば、入浴人数も増加するはずですが。民間の知恵をフルに活用いただいて、温泉利用者増と健康づくりの2つの問題を同時に解決してほしいものです。考え方をお知らせください。

ひまわりネットは、NPO法人が国費の補助によりその組織を立ち上げ、患者情報をデータ化することにより、既往歴や治療方法が確認でき、重なった検査や投薬を防止することができる仕組みです。また、緊急時の対応にも非常に便利であると聞かるところです。介護施設や個人診療所などで登録にまだ広がりがないとの指摘もあるようですが、離島佐渡という環境の中で少ない医療資源を活用するためには絶対欠かせないツールと考えます。現在の組織では法人職員1名、佐渡総合病院から2名の派遣で業務を推進していますが、事務所の場所や資金面でまだまだ不十分だと思います。行政としてさらなる関与と支援が必要と私は感じていますが、市長の見解を求めます。

12月議会で両津病院の耐震化について議論があったところですが、佐渡が一つの医療圏として自立する

ためには、急性期と慢性期の役割分担や病院と診療所の連携など多くの課題が存在しています。両津病院には併設で特別養護老人ホームや老人保健施設も直営方式により運営しています。問題点を調整し、進む必要がありますが、いつごろをめどに方向性を出していくのか、見通しについて説明をお願いいたします。また、島内完結型の医療を進めるためには、医療レベルの確保が必要に思われます。医師、看護師、介護職員の確保策のその後についても説明願います。

どこの介護施設でも、職員の手不足が続いており、対応に苦慮しています。ところが、政府は介護保険財政の膨張を防ぐため、介護報酬を引き下げてしまいました。運営している社会福祉法人の経営にも影響が心配されますが、逆に多額の内部留保を指摘される法人も存在しています。第5期計画期間中にかなりの数の施設建設をしてきましたが、入所を待ち望んでいる待機者はまだまだ多いのが現実です。社会に還元するべく、留保金を活用いただき、介護に従事できる人材育成への思い切った取り組み、それから小規模多機能型居宅介護やグループホームなどの未設置地区への建設が待たれるところです。認知症対策ともあわせて考え方を伺います。

子育て支援について伺います。私は、市長の保育園の第2子無料化や入院時負担金ゼロなど、一連の子育て支援策は高く評価をいたします。しかし、子育て世代の皆さんは所得について十分でなく、共働きで何とか生活している方が多い現状を思うとき、もう一歩進んだ施策が必要ではありませんか。乳児期に必要な粉ミルクやおむつなどの代金を商品券で支給したり、低学年児の学校給食費負担金に支援したりです。子育ては大変お金のかかる一大事業です。年齢が高くなるにつけ、教育費は高額になって負担はますます大きくなります。子供をもう一人持とうかと思っても、ためらいが出るのもうなずけるところです。高齢者の数と比べて圧倒的に少ない子供たちのため、そして佐渡で頑張ってくれている若い夫婦のために、大胆な政策の提案はいただけないのでしょうか。

未曾有の大災害、東日本大震災から間もなく4年が経過をいたします。地震発生時、大きな揺れをこの議場で感じ、急いで建物の外へ逃げ出したのを今でも鮮明に記憶をしております。当時提案されていた緊急情報システム関連予算は、議員の理解がなかなか得られず、厳しい状態でしたが、この大地震を目の当たりにして、認められることになったといういきさつがあります。

さて、一昨年伊豆大島の大土石流や突然やってくる竜巻、爆弾低気圧など災害はいつやってくるとも限りません。ハザードマップの準備はでき上がったようですが、それが市民の避難にしっかり活用されるよう望むところです。離島は支援部隊が到着するまで時間が多くかかってしまいます。想定されるあらゆる災害に的確に対応する準備が必要です。現状について説明を求めます。

生活に欠くことのできない基本的インフラの整備状況について伺います。合併前は、それぞれの地区により道路や河川、斜面、水道など、その舗装率や整備率に差があり、未整備箇所が多い地区から工事着手がされてきたように思います。10年が経過し、その整備の割合は平準化されたのかを伺います。また、その他の施設、例えば集会所、公民館、消防団車庫など老朽化した施設改修についてどのような方針を持っているのかを伺います。

行政職員が減少していく中で、地域経営は自らの努力で運営を進めるべきと考えますが、その度合いについて格差が見受けられるところです。市長の提案で、各地に地域づくり協議会が立ち上がりつつあるようですが、その現状をお知らせください。

地方創生のキーポイントは、地域のやる気にかかっているような気がします。アイデアを募集して活力ある取り組みにはしっかりとした支援を希望します。多くの地域からの発信を期待したいですが、見解をお示してください。

産業の振興策について伺います。市内経済に多くの富をもたらすためには、外貨の獲得が必要です。獲得にはいろいろな手法がありますが、島内製品を島外で販売をする、例えばふるさと寄附金をお寄せいただいた島外者に純島内製品をお返しする、また来島者に島内製品を購入いただく、プレミアムつき商品券を観光客とかビジネスマンに買ってもらい、消費を促す。前者は、ほかの自治体が精力的に行っているふるさと納税です。後者は、長崎県が離島で行っているしまとく通貨の仕組みです。両方とも地元で歩どまりのよい方法でよく考えられた仕組みです。地産地消は言い古された言葉かもしれませんが、地元での資金循環の最たるものです。この仕組みを積極的に取り組むためには、相応のメリットが必要なのかもしれません。生産物品ばかりでなく、木材を使ったエネルギー開発や福祉サービスなども考えられますが、調査、検討はできないでしょうか。

人材不足について、企業サイドと意見交換をしながら育成と外部からの招致を進めるべきですが、今後の取り組みについてもお考えをお聞かせください。

戦略官は就任から1年が経過し、それぞれの立場で模索をしながら精力的に活動をしているようです。それぞれの業界の専門家ではありますが、この地の詳細な知識はまだまだなのでしょう。彼女たちの力をさらに引き出すためには、市役所サイドの応援がもっともっと必要ではありませんか。ひとりぼっちでは何もできません。毎日佐渡にはいないわけですから、出勤のときまでに準備できることを確実に仕上げる、あるいは情報をまとめておくとか、やれることで助けてあげるべきです。

地域おこし協力隊について、初年度着任の方は間もなく任期切れとなります。数々の活動をされていますが、自ら立ち上げた事業の継続をぜひお願いしたいところです。

総務省は、これらの事業に応援するため、該当する元隊員分として特別交付税を余分に交付しています。元隊員が定住、創業、結婚と進んでほしいものです。外部から来られた戦略官と協力隊員、今後さらに活躍してもらう手法について市長の考えを伺います。

第1次産業の振興を大きくうたいながらも、耕作放棄地は増加するばかりです。優良な農地や園地が残念ながら後継者がいないばかりに廃園となっています。採算の合わない農地は仕方ないのでしょうか。国政を大きく揺るがしているTPP交渉にも関連する大きなテーマですが、農地保全に関する市長の考えを伺います。

学校統合により空き校舎が市内各地で多く存在し、寂しくたたずんでいます。中央部のそれは、利用計画により再生事例もありますが、周辺部の交通や利便性の悪いところは利用方法が見つかりません。校舎は建物の規模が大きいため利用先が見つからないのかもしれませんが。既に深浦地区などの事例もありますが、交流人口増加策として交流会館にコンバージョンできないでしょうか。空き校舎の再利用法について考えをお聞かせください。

次に、昨年にも質問いたしました。世界3資産の市民理解が不足しています。佐渡金銀山については、新潟県を挙げて取り組みが進んでいます。登録へは市民の盛り上がりと理解が重要と聞き及んでいます。さらなる取り組みについて方針をお聞かせください。

最後に、教育行政方針について質問をいたします。人間形成と人材育成に基礎的学力の取得は絶対条件です。中学生の学力が向上しているとの報告ですが、島外で競争に耐えられるところまではいま一步ではないかと思えます。地域、家庭、学校が力を合わせて将来の佐渡を担う子供を育てねばなりません。学校と家庭での学習について、教育長はどのような形を理想とするのか、そして忍耐、努力、自立、そして柔軟な発想力の醸成について指導方針を伺います。

また、学校図書館における司書配置予算が計上されていますが、ゲームに時間をとられている生徒たちにどうして読書へ誘導するのもあわせてお願いをいたします。

経済的に恵まれない子供たちへも教育の光をしっかりと当てる必要があります。最近子供の学力が親の所得に比例しているとの寂しい報道を耳にしました。能力ある生徒をしっかりと伸ばし、リーダーとして育成しようではありませんか。市で取り組んでいる就学援助と奨学金について、さらに利用者や支援額の拡大を求めたいところです。方針を伺います。

先日、待望の市総合体育館が竣工し、オープニングイベントも終了いたしました。立派な設備に感動した多くの皆さんから感謝の言葉が相次いでいます。これからは設備に恥じない活用方法を進めなければなりません。利用者の拡大はもちろん、質の向上にも取り組む必要があります。トレーニングルームでのインストラクター配置による健康運動や教室、筋力トレーニング、あいている時間には介護予防としても利用可能です。アリーナや軽運動場での各種スポーツ教室などやれることはたくさんあります。職員が不足し、直営ではなかなか厳しいですが、スポーツ団体にお任せして運営する方法なら経費も安く、利便性も向上すると考えます。交流人口増加を狙った新事業の説明も含めたお答えをお願いして、私の質問を終わります。

○議長（根岸勇雄君） 新生クラブ、金田淳一君の代表質問に対する答弁を許します。

市長、甲斐元也君。

〔市長 甲斐元也君登壇〕

○市長（甲斐元也君） おはようございます。それでは、新生クラブ、金田議員の代表質問にお答えをさせていただきます。

まず、第1点目ですが、合併による大きなやっばり課題といたしましては、地域間の格差が生じたことであります。このことは、以前から私は申し上げているところであります。したがって、まず佐渡全体の活性化を目指すためには、地域の資源等を生かした地域づくりというものが必要であるということをお願いしたわけでありまして、今も進めているところであります。したがって、佐渡版の総合戦略の目指す目標の一つに、特色ある持続可能な地域をつくり、島の安全、安心を確保するという、これを掲げているところであります。このため、これは総合戦略として目指すものであります。その土台といたしまして、以前から実施をいたしております支所、行政サービスセンターを地域の拠点としてそこに置いて、それぞれの地域が自分たちの地域をどうするのか、そのことについて考える場をつくりたいということで今までも進めてきたわけでありまして。約半数の支所、行政サービスセンターにおきまして自主的な活動ができ上がったわけですので、それを本年度はさらに伸ばしてまいりたいというふうに考えているところであります。

それから、議員ご提案でありますけれども、この総合戦略につきましては、いわゆる役所的な感覚では

なくて、広く市民のご意見を聞く、当然のことでございます。広く住民や産学金などの関係者の意見を聞きつつ、公共団体が自ら行うこととするということが国から示されているわけであります。

2月23日には、私どもの佐渡市の中における戦略推進会議を設置をいたしたところであります。あわせて、市民などの意見を反映させるために、各階層から、特に子育ての世代等々からの意見、こういうものをこれからは受け入れて、全体として取り組む政策目標をつくってまいらなければならないというふうを考えており、これからその作業に入るわけであります。

地域に根差した行政サービスの提供ということでございますが、これも私は以前から申し上げておりますように、一番の弊害は縦割りという行政が一番問題になっているわけであります。それを何とか横につなげるといふことが必要でありまして、特に地方創生における総合戦略におきましては、まさにそのことが試されているわけであります。したがって、私といたしましては、このために総合政策課というものを設置をいたしたわけであります。全ての点におきまして、私のほうからこういうものを進めるよといふことについては、総合政策課を通じながら各課長にその旨を示していくということでございます。

それから、もう一つは、外部からというお話でございますけれども、総合政策監を国から迎えまして、地方創生先行型の交付金を含む平成26年度の補正予算の編成、さらには平成27年度の佐渡版のまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にいち早く着手したところでありまして、国とのパイプ役として連携を進めているところであります。

ただ、議員がおっしゃるように、幾ら優秀な外部人材を導入をしたとしても、そしてその人たちによって懸案事項の交渉や関係課のまとめ役を任せたとしても、佐渡にいる職員の意識が変わらなければ全く意味がありません。職員のやる気を向上させることが一番重要であるということであります。答えは遅くとも我慢して地道に対応してまいる覚悟であります。

さらに、今まで職員資質向上行動計画等に沿って人材育成、庁内の研修、こういうものを実施してきたところでありますが、必ずしも成果が上がっているとはいいがたいところがあるわけであります。したがって、そのことを継続しつつ、今後は業務の進捗管理を四半期ごとに各課で徹底をさせる、いわゆる検証をしながらこの研修成果がどこまで行っているかということについて徹底をしていくということでの職員のスキルアップにつなげてまいりたいというふう考えているところであります。

地方交付税の問題であります。国において合併時点では想定していなかった財政需要を反映させる必要があるということから、平成26年度以降、5年程度の期間で見直すということが進められていることは事実であります。国の見直し案では、一本算定との縮減額に対して7割程度の復活見込みとされており、私としては予定どおり実施されることを期待をいたしているところであります。また、今後地方創生交付金に関する新たな動きも想定されることから、財政計画の変更については、これらの国の制度動向を見ながら修正が必要なのかどうかを考えてまいりたいというふう考えております。

健康づくりの問題であります。小さなうちにといいますか、軽いうちに発見をし、対応するということが大きなものにならず、医療費等々についての改善につながっていくわけであります。いわゆる市民の、あるいは高齢者の方々の健康づくりにつきましては、今までも重点的に取り組んでまいりましたが、平成27年度から新たな取り組みとして、中高年を対象に運動習慣の定着を図るため、安全で効果的な運動を進めることができる健康づくり教室の指導者育成を進めてまいりたいと考えているところであります。

また、健康づくりへの保健師のかかわりとしては、生活習慣病の重症化予防のための働きかけの強化、これを基本としまして、今年度は医師会の協力を得て取り組んでいくところではありますが、これは高血圧とか糖尿病などの悪化から脳卒中、心血管疾患や人工透析への移行を予防するためのものでありまして、特定検査の結果から必要な方に重点的な保健指導を保健師が実施しているものであります。これはこれからも続けていかなければならないというふうに考えております。

それから、高齢者の医療費と介護給付費の増加を抑制するためには、全く議員ご指摘のとおりでありまして、健康づくり事業と介護予防事業から元気な高齢者を増加させまして、いわゆる健康寿命を延ばすことがこれから取り組んでいかなければならない最重点課題であるというふうに考えております。平成27年度からは、いわゆる健康づくり指導ができる、そういう人材を養成するというを今ほど申し上げたところでありまして、また指導者の確保とあわせまして、必要な機械器具を整備をするということで、総合体育館にも置いてあるわけでありまして、身近な保健センター等を利用しながら、現在佐和田の保健センターで実施しております運動機器を活用した介護予防教室を日常生活支援総合事業実施に向けまして、佐渡全域で取り組めるように拡充をしてみたいというふうに考えているところであります。

次に、ひまわりネットの問題であります。少ない医療資源の中で、市民が安心して受診ができるよう、医療機関などが互いに連携をして医療を提携するというシステムでございます。現在登録の同意者数も年々ふえているというふうに聞いているところでございます。資金面の支援につきましては、補助金要綱を定め、対応しているところであります。ただ、組織の人的体制、施設整備等については、今後当該のNPO法人と話し合いをしながら、どの程度市として関与ができるのかについて検討してみたいというふうに考えております。

次に、佐渡市の医療体制であります。これはもう皆さんご案内のとおりではありますが、本年地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律が整備されることによりまして、平成27年度、都道府県が策定する医療計画において、地域医療構想、いわゆるビジョンではありますが、策定することとなっております。この中で、佐渡市の病院の病床機能あるいは適正規模、在宅医療あるいは救急体制の方向を示すということになるわけでございます。したがって、平成27年度の当初予算には関係機関との検討会、そしてこの方向、佐渡版のビジョンをつくるための予算を計上させていただいたわけでありまして。医師の確保の問題、これは県と連携をしながらやっているわけでありまして、なかなかそう簡単にはいかないというのが全国的な傾向でもあるわけでありまして。しかしながら、今後は研修医制度、これの活用ということが非常に大事になってきているというふうに私自身考えておりますので、各医学部を持っている大学等々と連携をとりながら、この研修医制度をどううまく佐渡の病院の中に組み入れていくのかということについて、真剣にこれから取り組んでまいりたいというところであります。

それから、看護師の確保についてもこれも非常に難しいわけでありまして、従来からも病院、我々行政を含めましてセットを組みながら、養成校への訪問あるいは就学支援とか住宅家賃補助などの経済的な支援を行っているところでございます。今後は、またいろいろご指摘もあるわけでありまして、さらにそれに加えまして、今やっと両津病院等でも実施をいたしているわけでありまして、退職された看護師さんの方々にもお願いをするというところに力を入れてまいりたいと思っております。

また、介護福祉士等々につきましては、現在の資格取得支援事業を拡大をして、25歳以下の若者世代の

資格取得を促進することによって、介護職員の確保を図ってまいりたいというふうに考えておるところであります。

それから、社会福祉法人等のあり方であります。平成27年度から介護報酬は制度の持続性の観点あるいは高収支差率や社会福祉法人の多額の内部留保等があるということの中から、今回介護報酬が減額されたというふうに認識をいたしているところであります。特別養護老人ホーム等の社会福祉法人は、今回の報酬減額を補うため、介護職員の処遇を改善する加算を生かしながら、人材確保につなげていく必要があります。あわせて、法人は地域の実情に合った福祉サービスへの再投資や社会貢献などに内部留保を有効に活用していくべきであるというふうに考えているところでございます。現在低所得者への介護サービス利用負担軽減事業あるいは認知症カフェ等に取り組んでいる特別養護老人ホーム等があるわけですが、さらに2025年を見据えて地域の福祉、介護の拠点となれるよう、そして地域包括ケアシステムの中核的役割を担えるよう、指導、環境整備を図ってまいりたいということでもあります。

次に、温泉施設の問題であります。温泉施設の設置目的は、いわゆるコミュニティーの場、さらには市民の健康推進の場、また公衆浴場や観光施設としての目的も附帯としてあるわけでありまして、一定のニーズもあることは承知をいたしておるところであります。しかしながら、この施設を行政自体が運営すべきものではありません。民間事業者や利用者団体などの民の力で事業運営していくものであるということ認識をいたしておるわけですが、これが基本的な方針であります。今回の公募につきましては、プロポーザルを実施をして、新たな事業者の選定をいたしたところであります。補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律との縛りもこれはあるわけでありまして、現在指定管理に出している2つの施設についても運営主体の民間に渡していくという形でこの基本的な方針はこれから守っていかなければならないということでもあります。そのことによりまして、非常に経営が難しい部分もあるでしょうが、それについては健康増進、福祉、子育て、地域づくりの観点から温泉利用者をふやすために行政としては支援事業、支援対策をやってまいりたいというふうに考えているところであります。

それから、子育ての支援であります。これは人口減少対策と連動するものでございます。いろんな方々のアンケート調査とか、あるいは子育て支援のママさん方からいろんな要望、ご意見をいただいておりますが、一番大きいのは経済的な要因、これが一番大きいということもお聞きをいたしておりますし、その次にやっぱり大きいのが生活と仕事の両立がなかなか難しいと、この2点が大きな要因との言葉がございます。そのとおりだと思っております。したがって、放課後の児童の健全な育成事業の充実、これを図りながら、また経済的な支援としては保護者の負担軽減につながる保育料、在園2人目以降の無料化、これは継続していかなければならないし、新たに義務教育終了時までの医療費の一部助成というものを拡大をしながら、入院にかかわる医療費の個人負担の無料化に取り組んでまいりたいというふうに考えているところであります。いずれにいたしましても、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金等もあるわけでありまして、これらを活用し、子育てエンジョイカードとセットとなった利用しやすい商品券の発行とか、あるいは結婚からいわゆる就業までの一連の対応の中で、これは積極的にこれから考えていかなければならないことだというふうに自覚をいたしているところであります。

さらに、保育料の在園2人目無料化につきましては、いわゆるいろんなご意見があるわけでありまして、このこと自体が悪いことではない。しかし、制度をつくって、やっぱりここが課題だということにつ

いては、見直すべきところは見直していかなければならない。そういうことについて、制度の見直しについては、これから真剣にこれに取り組んでまいりたいというふうに考えているところであります。

次に、安全、安心の問題であります。市といたしましては、地域の特性に配慮したハード、ソフト、この事業を効果的に組み合わせながら、いつも申し上げておりますけれども、早く知らせること、早く逃げることに早く対応すること、これを主眼に置きました防災、減災対策に取り組んでいるところでもあり、これからもこれはやっていかなければならないということでもあります。緊急情報伝達システムの整備あるいは防災備蓄倉庫の整備、防災関係機関との合同訓練等々については、役割分担を明確化しながら、これからも進めていくわけでありまして、今月の下旬には災害時の行動判断の重要な情報となるところの地域防災マップを各戸配布を今予定をいたしているところであります。引き続きこれらが中心になりながら、地域の地域防災リーダーの育成、そしてその方々を中心とした地域の防災体制というものをこれからつくっていかねばならないというふうに考えております。いずれにいたしましても、いざというときには、つまり本番では訓練以上のことはできないわけでありまして、防災リーダー等を中心に島民一丸となった訓練を今後とも強化をし、継続をすることによりまして、その中でいろんな問題点が生じてくるとは思いますが、それを常に把握をし、改善できることは改善をしながら、これからも進めてまいりたいというふうに考えているところであります。

公共施設等々の問題であります。平成17年3月31日に失効いたしました旧合併特例法におきまして、市町村の建設計画は合併市町村の均衡ある発展に資するよう、適切に配慮されなければならないというふうに規定されておきまして、佐渡市におきましても新市建設計画に基づき、均衡ある発展を目指して取り組んできたものであります。新市建設計画の進捗率でございますが、平成26年度末の見込みでは事業完了が76%、実施中が18%、未着手が7%であります。この未着手につきましては、計画の変更、財源等の問題でこういうふうになっているわけでありまして、実施計画を見直しながら、引き続き必要な整備を進めてまいりたいというふうに考えておるところであります。

集会所、公民館、消防施設等につきましては、平成24年12月に佐渡市公共施設見直し手順書を作成をいたしましたところでありまして、市民にとって、より質の高いサービスを最少の経費で提供できるための見直し、これは進めているところでございます。そういう中で、存続すべきなのか、用途変更すべきなのか、民間譲渡をすべきなのか、廃止にすべきなのか、これを明確に区分をして、これからやっていきたいと思っています。いずれにいたしましても、必要なものは整備をしていかなければならないし、民間がやったほうが効率的なものは民間に譲渡するというを基本に進めてまいりたいと思っております。

いわゆる地域審議会にかかわるということでもあります。私は、佐渡の活性化に即効薬、特効薬というものはないというふうに思っております。しかしながら、確実に言えることは、地元の人が生きて生活している地域にしか人は来なく、活性化はあり得ないということは、これは事実であります。それをやっぱり基本に、これから考えていかなければならないわけでありまして、佐渡の場合はすばらしい文化、歴史、そういうものがあるにもかかわらず、コミュニティーの弱体化によりまして、地域活動が衰退しつつある、このことは事実であります。このことから、先ほどから申し上げました支所、行政サービスセンター、この充実をしながら、そこの職員が地域の人たちと話し合いをしながら、俺たちの地域をこれからどうしていくのかという、その計画づくりを進めてまいりたいと思っております。

今現在の進捗状況を申し上げますと、佐和田、新穂、真野、小木、赤泊の5地区で地域づくりを検討する会議、組織が設立されまして、今両津と畑野の2地区についても4月までには設立のめどが立っているところでもあります。残りの地区についても平成27年度中には、しかも早期に設立をするということで今一生懸命進めているところでもあります。いわゆる計画をする団体、地域づくりの会議の中で、いろいろなものが出てくると思っております。そういう計画を出していただいて、その中で地域のやる気、あるいはアイデア、主体性のある企画、事業に対しては、積極的にご支援を申し上げながら、いわゆる従来の行政依存体質から住民主体の事業へ改めていくということに努力をしまいたいというふうに考えております。

産業の活性化の原点であります。私は佐渡の場合、地産地消での産業間の生産波及力を高めるということが1点、もう一点は佐渡にはいい材料があるにもかかわらず、ほとんどが1次産品で終わっているわけです。したがって、付加価値の高い商品化を目指し、販路を拡大し、外貨を稼ぐ、これが2つ目です。さらに、お客さんからいっぱい来ていただいて、島内でお金を落とすというところが3つです。そして、何よりも大事なことは、これをコーディネートする営業できる人材の確保というものが必要であるわけです。

1点目の地産地消については、まだまだ大きな動き、うねりにはなっておりませんが、その中におきまして庭先集荷等をやって、これを学校なり、あるいは福祉施設、あるいは一部ホテル等々に提供をするということですが、前年度は3トンの野菜等を出していただきました。さらに昨年平成26年はその倍の約6トンの野菜を提供していただくことができました。ことしはそれの倍以上のものを目指していきたいと思っておりますが、昨年は40万円程度の収益が上がったわけですが、平成26年は2.5倍増の100万円というところまで売り上げ伸びているわけです。このことが全てではありませんが、こういう小さなところから今進めているところがございます。

それから、先ほど申し上げました2番目の販路の拡大ですが、佐渡のものをどうやって使っていただくのかという形では、サドメシランの認定店として、今関東、新潟等々を中心といたしまして、61店舗を登録をしているわけでありまして、さらには島内産のものを使って島内のホテル、飲食店、そういうところで活用したメニューが提供できるというようなことを今やっているわけです。さらには、島外におきまして、ホテルが3店舗、百貨店が11店舗、大手スーパー、コンビニ等に佐渡産の食材を提供できるという約束ができ上がっているところでもあります。

観光につきましては、いわゆる何としても佐渡に来ていただかなければならない。しかも、長いこと滞在していただくということが大事であります。そのためには、発地型の観光商品ではありません。いわゆる着地型の商品というものを開発をして、なるべく泊数をふやしていただくということでもあります。これについても依存体質から脱却をし、我々からエージェントに佐渡の実態、いいところをどんどん提供をしていかなければならないというふうに考えております。

一部議員のほうから、ふるさと納税というお話もございました。私もふるさと納税というものについては、これから充実をしていかなければならないわけですが、本来のふるさと納税の趣旨というものは、何百万くれたから牛1頭を提供するというものではございません。佐渡の活性化のためにご寄附を、納税をいただくわけですから、そのことに対してこういうふうになったというものを見ていただく、そのことによって、納税、寄附をしていただいた方々から佐渡に来ていただくという仕組みはつくってま

いりたいというふうに考えているところであります。

それから、戦略官の問題であります。観光、広報、両戦略官がいるわけではありますが、いわゆるなかなか中の職員との連携がうまくいっていないというご指摘でございます。そういうことを含めまして、観光戦略官については観光振興課の中に、そして広報戦略官については総合政策監と一番近いところに席を置きまして、職員との情報交換を行っているところであります。佐渡にいない場合は、電子メールとか電話での取引を行い、情報共有を行っているところであります。先ほども申し上げましたが、外部人材を入れるということについて、これは必要なことではありますけれども、その外部人材と連携をしながら、自分たちがやっぱり動いていく意識改革、これが必要でありますので、粘り強くやっていきたいと思っております。

また、戦略官については、1年目は初めての佐渡であったわけでありまして、風土、歴史、文化、人を学ぶといたしますか、初めての体験をしながら進めているわけでありまして、彼女らが考えている目標あるいは成果と現実とのギャップということには戸惑っていることは事実であります。しかしながら、1年目、自分の足や頭で考えて行動してきたことでありますので、それを最大限に生かしながら、これからのところに拡大をしてみたいということでありまして、庁内の職員体制の組み合わせも図ってみたいと思っております。

次に、地域おこし協力隊であります。地域おこし協力隊というのは、それぞれの地域に入って地域資源等を活用しながら、地域の活性化を手伝うというのがありますが、基本はそれをやりながら、その地域に定着をするというのが地域おこし協力隊の大きな狙いでございます。本年度平成26年度をもちまして、4人の地域おこし協力隊員がいわゆる任期を終えるわけでありまして、3人は佐渡にもう定着することになりました。1人につきましては、相手方のほうとの調整を今やっているということでありまして、この地域おこし協力隊については、大きな成果があったというふうに考えているところであります。いずれにいたしましても、いわゆる戦略官なり、あるいは総合政策監、さらには地域おこし協力隊員等々が、もちろん職員もそうありますが、連携をとりながら、目的は1つでございますので、それに向けて頑張ってみたいというふうに考えております。

それから、産業振興の中で耕作放棄地の問題であります。今佐渡におきまして、耕作放棄地を精査をいたしまして、937ヘクタールの耕作放棄地が今佐渡にあるわけでございます。うち再生可能といたしますか、これについては、いわゆる88ヘクタールが農地として再生可能な状況であるということになっております。これらをどう活用するかということでありまして、私どもは実はジアスの認定も受けているわけでありまして、ジアスの認定の5項目の大きな要因の中に、島内での自給力という言葉が入っているわけでありまして、そういう視点からもこの耕作放棄地をどうやって確保し、少なくしていくのかということ、そして新たな耕作放棄地が出ないようにどうするのかということについては、やっていかなければならないと思っております。

ただ、農業従事者の高齢化ということもあるわけでありまして、さらには佐渡の場合は全て条件のいい農地ということも言えないわけでありまして、そういうところから放棄が出るわけでありまして、そういうことからしますと、昨年から取り入れております里親制度、これを活用しながら、所得が確保できる営農体制ということをやってみたいということでありまして、このため、里親制度というのはやっぱり充

実をしていかなければならないわけでありまして、その里親の負担を軽減をしたり、こういう耕作放棄地利用、活用して、モデル的に何かをつくるということになると、多額の費用もかかるわけでありまして、それらについての支援策ということも考えていかなければならないと思っています。

あわせて、耕作放棄地を防止するという大きなものの中に、中山間地域等直接支払制度、これがあるわけでありまして、これらをひとつ進めて、積極的に活用してまいりたいし、いわゆる農地中間管理機構というものの制度ができ上がったわけでありまして。実は佐渡の場合、農地中間管理機構に対して登録をしている面積が非常に多いわけでありまして。県内でも一、二を争うほど出ているわけでありまして。したがって、これをどうやって地元の担い手に集積を図っていくのかということについては、農協が本来このところは進めていかなければならないわけでありまして。農協とあわせて、これから進めてやってまいりたいと思っています。

それから、空き家の問題であります。議員のご質問の中にもございましたが、いわゆる旧大滝小学校とか、あるいは旧深浦小学校の活用ということは今なされているわけでありまして。そういう意味におきましては、このような事例もたくさんあるわけでありまして、あくまでもこれは行政が主体で行うのではなくて、いわゆる行政に丸投げをするということではなくて、民間なり地域が主体的に行って活用していただくということでありまして。まさに先ほど申し上げましたが、地域の活性化の協議会といいますか、そういうグループの中で地域の活性化をするために、この施設をどう活用するのかということについては、真剣にご議論をいただきたいと思っていますし、私といたしましては、それをやっていく上において、行政としてフォローをしていくというのは当然であります。

次に、世界3遺産に対する市民の理解であります。佐渡観光の課題というのは、メニューが総花的であって、いわゆるお客のニーズに対しての絞り込みができていないということが一つの大きな要因としてあるというふうに思っています。反面、互いに関連性があり、しかも佐渡オンリーのもの世界的な遺産、資産、3つがあるわけでありまして。これを結びつけないという手は全くないわけでありまして。したがって、この3つの資産を線、面で結びつけながら、観光のストーリーをつくっていく、そしてお客さんから来ていただくということが重要であるというふうに考えているところであります。

しかしながら、世界遺産の問題にしてみても、ジオパークの問題にしてみても、ジアスの問題にしてみても、やっぱり専門的な要素あるいは専門的な用語が非常に多いわけでありまして。したがって、なかなか一般受けしないという部分もこれあるわけでありまして。したがって、一般の市民、国民にわかりやすいように、つなぎ合わせながら物語をつくっていくということをやっぱり考えていかなければならないということで、3資産のシンポジウム等も始めました。アースセレブレーションとかあるわけでありまして、そういう中でのPR等、あるいは島内の企業、あるいは団体、学校等においても出前講座等々で発信をいたしているところであります。そういう意味では、わかりやすく3つのものが関連性があるものを、しかも我々の視点でわかるようなものをこれからやって、そのことを盛り上げていかなければならないというふうに思っています。特にその中におきましても世界遺産登録ということは、本年3月に推薦書を文化庁に提出するという大事な年になっているわけでありまして、これとあわせながら、3遺産の連携を図っていくということでありまして、3遺産を宣伝、担当する新たなセクションということも設けてまいりたいというふうに考えているところであります。

教育行政につきましては、教育に関連をいたしましたいわゆる施政方針が教育長からあったわけでございますので、教育委員会のほうから説明をさせます。

○議長（根岸勇雄君） 次に、教育長の答弁を許します。

教育長、児玉勝巳君。

〔教育長 児玉勝巳君登壇〕

○教育長（児玉勝巳君） 教育行政方針にかかわることにつきましてお答えいたします。

1点目、人間形成と人材育成に向けて基礎的学力等の確保策についてであります。これからの教育は、学校、家庭、地域の方々が同じ目標を持ち、地域ぐるみで子供を育てていくということが非常に重要でありますので、学校へは地域とともに歩む学校づくりということで指導しているところであります。

学校内や家庭での学習について、どのような形を理想とするかという点についてであります。全国学力・学習状況調査において、特に中学生の学校外での学習時間が全国に比べて少ないということが調査からわかっております。このことは、佐渡に塾が少ないというようなことも影響すると思われましても、まず何より子供が家庭で学習する習慣、これを身につけることがとても重要であるというふうに考えています。あらかじめ家庭で教科書や関連の図書等を読むなどして予習し、学校では仲間話し合いをしたり、ノートをとったりするなどして主体的に学習し、その後また家庭に帰ってから学校で学んだことを復習して、学びをより確かにすることが理想的な学習であるというふうに考えております。

次に、忍耐、努力、自立、そして柔軟な発想力の醸成ということについてでありますけれども、各教科はもちろん、行事等でもその力を培うということが大切であると考えます。最後まで問題に取り組ませること、問題解決に当たって一つの解決方法に満足させず、仲間とさまざまな解決方法を考えさせることなど、学び合いを大切にしたいというふうに考えております。また、学校行事での運動会、マラソン大会、休み時間の全校ランニングや縄跳び運動等、また中学校での部活動において忍耐力が培われております。最近ではスポーツで全国大会に出場する子供も出てきておまして、大変うれしく思っております。これは学校だけではなく、社会体育の充実の結果とも受けとめております。これからも子供の気持ちを大切に、時には見守り、時には励ましたりして忍耐、努力、自立、そして柔軟な発想力を醸成していきたいというふうに考えております。

読書についてでありますけれども、各学校では朝読書や本の読み聞かせ、読書習慣等、いろんな取り組みを工夫して行っております。そして、子供たちの読書活動を促しているところであります。しかし、全国学力・学習状況調査によりますと、小中学校とも授業以外の読書時間は全国と同じぐらいであり、読書離れが佐渡でも進んでいるというふうに捉えております。読書活動は、言語活動、それから探究的な学習の充実のために必要であり、同時に豊かな情操を育てるためにも大事なことであります。平成27年度は、学校の図書費を増額するとともに、学校司書を全小中学校へ週1回配置できる体制をとり、子供たちがより読書に親しむことができるよう、図書室の環境整備、図書の紹介等を行い、読書習慣が身につくよう、支援していきたいと考えております。学校におきましては、子供が意欲を持って教育活動に取り組めるよう、教職員の資質向上に努めていきますので、保護者、地域の方々のご指導、ご協力をお願いしたいというふうに考えております。

次に、就学援助と奨学金制度についてであります。学校教育法第19条には、経済的理由によって就学困

難と認められる学齢児童または学齢生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならないと規定されております。この根幹となるものが憲法第26条の教育を受ける権利、さらには教育基本法第4条の教育の機会均等等であります。これらのことから、特に親の所得によって就学の機会が損なわれるというようなことがあってはなりません。佐渡市の現在の就学援助の認定基準は、対象世帯の所得が生活保護基準の1.2倍までとなっておりますけれども、平成25年度から始まった生活保護基準の段階的な引き下げが終了する平成27年度からは、新たな生活保護基準の1.3倍に引き上げたいというふうに考えております。

また、平成24年度から始まった奨学金制度につきまして、今年度連帯保証人の住所要件を緩和いたしました。さらなる改善策として高等学校進学者が、より借りやすくなるように、現在学力基準等の応募要件、これの一部見直しを検討しているところでございます。いずれにしましても、教育の機会均等が保障されるよう、しっかりと支援していききたいというふうに考えております。

佐渡市総合体育館、サンテラ佐渡スーパーアリーナの活用策についてであります。市民の競技力の向上を始め、体力づくりや仲間づくり、親子のコミュニケーションの場、そしてスポーツツーリズムによる交流の場として活用していききたいというふうに考えているところであります。トップリーグの試合や全国、全県規模の大会、さらには合宿等を積極的に誘致し、一流のプレーに触れることにより、競技力の向上と交流人口の拡大、これを図っていききたいというふうに考えております。平成27年度はバドミントン日本リーグを始め、各種県大会等の8大会の誘致が既に決定しております。今後さらに拡大するよう取り組みを進めていききたいと考えております。また、子供から高齢者までの健康増進や体力向上のために、トレーニングルームの活用も含めて多様なスポーツ教室などの事業を実施したいというふうに考えております。トレーニングルームのインストラクターの配置も見据え、新年度から教室の指導者の養成を行っていききたいと思っております。また、当面は市直営で実施して運営してまいります。コストの精査やスポーツ団体等との協議をしながら、将来的には委託していききたいというふうに考えています。

以上でございます。

○議長（根岸勇雄君） 以上で新生クラブ、金田淳一君の代表質問は終わりました。

ここで5分間休憩します。

午前11時08分 休憩

午前11時13分 再開

○議長（根岸勇雄君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、市政会、竹内道廣君の代表質問を許します。

竹内道廣君。

〔21番 竹内道廣君登壇〕

○21番（竹内道廣君） それでは、市政会を代表して代表質問をいたします。

大風呂敷を広げて大金をばらまき、何の成果も上がらない市政運営に現実直視で遠慮なく厳しい質問をする。強い反論を求めます。昨今の国政運営を見ておると、国民が愚民であることを見透かして、何でもイエスマン、絶対服従の腰抜けの自民党議員団の数をバックに、やりたい放題の政治運営が目に見える。

年の年の瀬の忙しい寒い時期に、何の解散理由もなく、何の解散根拠もないのに、さっさと解散し、国民が愚かであることを見透かして総選挙に打って出た。結果はもくろみどおり、歴史始まって以来の最低の投票率で自民党の大勝利。多くの国民が投票に行かなければ、必ず自民党が大勝利をおさめる計算どおりの結果だ。国民の政治レベルの低さを逆手にとった極めて卑劣なやり方だ。これでさらに4年間の長期政権を手にした。この政権は、強引で傲慢で極めて危うく、危険な国政運営が進むであろう。弱小野党を見下して、数に任せてやりたい放題の政治運営だ。

経済再生の名のもとに、惜しげなく大金をばらまく無駄遣いのオンパレード、軽挙妄動が目には余る。本年度の国税収入は49兆円だ。本年度の歳出総額は100兆円だ。歴史始まって以来の最大のばらまきだ。新年度の国税収入の見込みは、消費税8%で国税収入55兆円見込み、国家予算はまたも当初予算で96兆5,000億、年度末にはまた100兆円を超えるだろう。これがまともな財政運営か。血迷っておる。厚顔無恥な暴挙だ。あのバブルの絶頂期ですら、国税収入は69兆円が最高税収であり、歳出額は72兆円だ。わずか3兆円程度の歳出オーバーであったはずだ。何がプライマリーバランスか。無責任きわまりないやり方だ。

こんなことをやっておるから、アメリカの格付会社は日本の国際信用度を上位から4番目にランクされておって、中国、韓国等と等しいとされておったが、本年度からは日本の国際信用度ランクをさらに1ランク下げて上位から5番目にランクした。そのランクにはギリシャがおる。いつ財政破綻してもおかしくないと言われておるギリシャがそこにおる。ギリシャ並みと評価されておるのである。それもそのはずだ。こんな大盤振る舞いを繰り返しておるからだ。

我が国の借金額は世界に例のない、歴史に例のない1,000兆円を優に超える借金額だ。この借金をどう返すつもりか。返す当てなどない。消費税を40%ぐらい取らなければ絶対返済などできない。今のやり方は、将来がどうなろうと俺の政権のときには何の関係もない、後の者が何とかするだろうでは無責任きわまりない暴挙と言わざるを得ない。財政再建など口先ばかりで、プライマリーバランスの黒字化など単なるお題目で達成など不可能だ。現政権では格差社会はさらに拡大する。身を切る改革など全くやる気なし。どんな将来が待っておるのか、いつの世も犠牲者はいつも貧乏人と生活弱者だ。政治に携わる者は真面目でなければだめだ。暗たんたる気持ちを払拭できない。

新潟県に対しても物申す。新潟県の離島佐渡に対する行政運営は悪意を感じず。傍若無人な振る舞いだ。不信感だけが募る。国は30年も前に国策として離島に大型空港の整備を義務づけておきながら、全国離島の全てが完了しておるのに、新潟県だけはいまだにつくろうとしない。地元選出の県議員が余りにも能力なしで無責任きわまりないから、何の役割も果たせない。役立たずだからいつまでたっても空港はできない。県営空港だ。佐渡島民がバカにされておるのだ。見下されておるのですよ、皆さん。

また、佐渡汽船の問題もしかりだ。県が筆頭株主の佐渡汽船だ。佐渡汽船に船を買うから佐渡市に金を出せという。佐渡市に21億出させ、国が39億、合わせて60億でときわ丸を新造した。今度は小木・直江津航路に新造船あかねを走らせるから、佐渡市に金を8億出せという。筆頭株主の県は何も出さない。辺地離島の島民を何と考えておるのか。こんな理不尽なことが通るのですか。この問題もくその役にも立たない県議員の能力なしが全て役に立たないからこういうことになっておるのだ。島民が不利益だけをこうむっておる。

さらには、両津港北埠頭の問題だ。佐渡汽船大型化のため、南埠頭をつくりたい。そのためには、大き

な埋め立て許可をいただきたいと旧両津市に頼み込み、そのかわり南埠頭完成の暁には、北埠頭については港湾部分を除き、旧両津市に払い下げをするという約束で南埠頭に大きな埋め立て許可を出してつくったはずだ。北埠頭にあいぽーとが完成したが、あいぽーとの区画部分は佐渡市に移行されたと聞くと、道路を挟んで駐車場部分の残地については、いまだに佐渡市に移譲されていない。全てを佐渡市に移譲すべきである。これが約束だ。県が所有すべき理由など全くない。南埠頭にはまだまだたっぷり土地は余っております。能力なしの県会議員にこの決着ぐらいはつけてもらわなければだめですよ。きちんとつけるべきだ、これは。

さらに、金井の女子校の跡地問題もしかりである。県は10年前に、4,600万円で佐渡市に一括譲渡すると公文書をもって約束をしておきながら、3分の1は返さないと言い出す。統合佐渡警察署の用地と交換取得を企てた。しっかりしなくてはだめです。この土地は、女子校設立の際に旧金井町から目的寄附された土地ですよ、これは。女子校を廃止したのだから、ここに県有地などありません。土地は全て佐渡市に返還すべき義務的なものであります。だから、建物部分を一括4,600万で譲渡すると約束したのですよ、これは。よって、女子校の跡地に一応真野の佐渡市の土地と交換することなどできないのです。子供でもわかる話だ。ちゃんと筋を通さなければだめです。よって、佐渡市の工場跡地はおおむね8,000万、百歩譲って県は女子校の跡地にある体育館部分の解体費を持たせて、更地で等価交換をすることを主張したが、どうしたか確認をする必要がある。このことも何の役も果たせない県会議員の問題なのです。役立たずも甚だしい。

さらには、県立佐渡中等教育学校の給食の問題だ。ばかげた話だ。給食を今までどおり届けるから、受け取ってください。いや、佐渡市の態度が悪いから、給食は受け取らない。生徒たちの給食は、ほっともったの弁当でいいから要らないという。PTAからは、子供たちの給食を届けてくれという。そんなことで大騒ぎだ。県の教育現場の大人げない感情論だ。幼稚な話だ。ひたすらおわびをして県に要望書を出して、今までどおり給食を届けるので、受け取ってくださいで決着をしたが、実にばかげた話である。全てが県会議員が本当にその役も立たない、あんぽんたんだからこういうことが次から次へと起きるのですよ、本当にこのことは。次から次へと理不尽な問題ばかりが県との間にずっと発生しておる。不愉快だ、こんなことは。佐渡市民もしっかりしなければだめだ。賢い有権者か愚かな有権者か、皆さんが試されておるのだ。こんな県会議員ではだめだ。だめな者は落選させること、新しい者にかえること、それがだめならまたかえる。有権者がしっかりしておれば、政治家のかわりなど幾らでも出てくる。有権者の意識が変わらなければだめなのです。

市長、あなたの県に対する及び腰な姿勢はだめだ。臆病者だ。あれでは問題の解決などできない。理路整然と勇猛果敢に粘り強く義のあるところに落とす、真面目な姿勢を貫くべきだ。形だけの交渉では、市民を侮辱する行為だ。泣き寝入りは住民の理にならない。あなたに対する疑心暗鬼だけが募るばかりだ。行政トップは、社会正義を貫く政治姿勢が絶対不可欠だ。誰のための政治か。

しからは、我が佐渡市の行政運営はどうかといえば、やることなすこと失敗だらけ、やることなすこと間違いだらけ。大口をたたいて大金をばらまいてみたが、何の成果も生まれない。毎年毎年人口は激減を続ける、商店街は跡形もなく消滅する、製造業は衰退の一途をたどり、耕作放棄農地はますます拡大する。集落は近い将来限界集落を超えて消滅集落となるだろう。幾ら大金を投じて何の成果も上げられず、た

ただただ衰退に衰退を重ねておる。同僚議員の中に、何でも賛成する議員をシロアリ議員と称した者がおるが、まさにあなたの周りにもあなたからの補助金を当てにして甘い蜜を吸おうとしておるシロアリが群がっておると言わざるを得ない。おんぶにだっこ、甘えの構図だ。金の切れ目が縁の切れ目だ。後に何も残らない。あなたの人間性を見透かしておるのだ。

政治がどんどん劣化しておる。毎年毎年類似団体トップの大型予算を組んで、類似団体トップの最多職員数を抱えて行政運営を行っておりながら、何の成果も上がらない。結果して類似団体トップの衰退を重ねておる。なぜ何の成果も生まれないのか。それは無駄な行政サービスをしておるからです。間違った行政運営をしておるからです。行政が過剰な関与をし過ぎておるからです。行政の組織が間違っておるから機能しないからです。佐渡市の住民1人当たりの住民サービス費は80万円、5万自治でこんな潤沢な住民サービス費を受けておる自治体は全国にない。町村並みの高額な住民サービスだ。わからぬ者と知らぬ者が知ったかぶりをして事に当たっておるから、成果は上がらないのだ。町村レベルの行政運営だ。5万自治の行政運営にはほど遠い。何でも飛びついて、何でも引き受けて、下手な鉄砲も数撃ち当たるがごとくやり方では、金をどぶに捨てるごときことだ。

あの大ぼらを吹いて始めた佐渡銀鮭養殖モデル事業、5年後には500トン生産して30人の雇用確保をと言うたモデル事業、5年たって生産はゼロ、よって雇用もゼロ、大金を補助して失敗をしたのでしょうか。失敗したら失敗をしたで、議会に報告し、きちっとわびることです。何でも賛成していた議員の立場もあります。なぜ失敗したのか、きちっと説明をして謝ることです。いまだに報告なし、謝罪なし、処分なし。失敗したら、きちっと責任をとることが、これが末端自治体の原則です。失敗しても何の責任もとらないでほっかぶりをするのが国、県の常套手段だ。

さらに、両津巴屋ビルで始めた水産物加工の設備の整備モデル事業に地元加工業者が鼻血も出ないと言うておるときに、長野県のビッグフィッシャーなる会社に5,000万円を超える補助金を与え、営業もせずに倒産したという。さっさと佐渡島水産なる別会社に看板をかけかえる、これは詐欺行為だ。長野からの暴力団も動いておるといううわさだが、どうなっておるのかと聞けば、警察が捜査しておるので何も答えられない、質問しないでくれという。一体何をやっておるのか。軽佻浮薄な行政運営ですよ、こんなのは。これは犯罪です。失態の責任は誰がとるのか、知らん顔では通らない。

さらに、治山工事においても架空の契約書を16本もつくって業者に支払いすることを企てる。監査委員に見つかって大騒ぎ。温泉施設においても同じこと。補助金はもう出さないと本会議で言ったはずだ。その分は無料入浴券で対応すると大見えを切ってはみたが、その舌の根も乾かないうちに無料入浴券は補助するわ、さらには燃料費の半額を補助すれば受け取ってくれる業者がおるから、さらに支援を続けたいと言い出す。朝令暮改、支離滅裂、信念も何もない場当たり的なやり方。あきれて物が言えない。一事が万事、優柔不断だ。

観光政策においても同じこと。観光戦略官なるものを雇い入れたい。1日5万円、月に8日働いてもらって月額40万円、旅費、宿泊は別だ。よって、おおむね月額50万円、1年は12カ月で600万円、2人雇い入れたいということで1,200万円、2年間続けたいということで2,400万だ。緊急的に観光誘客をしたいということで議会の賛成団を巻き込んで議決したのではないのですか、どうですか。緊急的な誘客はあったのか、観光客は減っておるではないのですか。言いわけばかりしてもだめだ。こんな思いつきのような、つ

け焼き刃のような発想ではうまくいくはずがない。

また、土木入札を見ても、高野前市長の市政では競争入札が厳しすぎる。落札額の89%、90%、91%という状況であった。業者からはもう少し利益が出るやり方にしてほしいと泣きが入り、少し緩めた経過があるが、あなたが市長になってからの落札額は97%、98%、あげくの果ては99%を超える落札額だ。こんな競争入札があるのですか。毎回毎回神わざのごとき落札額だ。私に言わせれば、やっぱり業界丸抱えの選挙で当選したのだからこうなるのかと言いたくなる。競争入札などになっていない。いつまでもこんなことは通らない。業者癒着、便宜供与が目に見え。不信感だけ募るばかりだ。あなたの周りに群がる人たちから見ると、あなたはたかりやすい、だまししやすい市長だ。全てのことが住民の目にさらされておることを忘れてはならない。疑いを持たれるようなことはしないこと、失敗をしたら責任をとること、だから軽々といいかげんなことはできないのだ。議会は何をしておるのか、行政監視もできない議員なら要らない、さっさとやめてしまえと批判をされておる。

また、職員においても私の目から見ると、面従腹背、あなたを信頼していないように見える。あなたの人使いのまずさと人扱いの悪さにあきれ返っておる。こんな私にまで声は届く。あなたのトップとしての人間性に不信感さえ持っておるのではないのか。議会の立場から見ても、トップとしての部下に対する思いやりのなさ、トップとしての責任のとり方のまずさ、潔さの欠如、清廉さの薄さ等、不信感が募るばかりだ。このままでは裸の大將だ、お山の大将になります。振り向いたら誰もついてこない、そんな事態にならないように忠告をする。

それでは、まず市長の政治姿勢についてを問う。丸3年たった。何の成果も上がらず衰退に衰退を重ねておることをどう考えておるのか。湯水のごとく補助金をばらまいて何の成果も上がらないことをどう考えておるのか、失敗だらけの行政運営をどう考えておるのか答弁を求める。

次に、振興政策について聞く。こんな政策では何がどう変わるのか。官民協働委員会だの日本一お客様に愛される、選んでもらえる島づくりだの一体どうなったのか、何がどんな成果が上がったというのか答弁を求める。

次に、佐渡空港においての質問をする。毎回毎回すぐやります、あと少しですと答えておるが、何をどうしておるのか。口先ばかりで何もしていないのではないのですか。あなたの選挙の公約だ。私が市長になったら、必ず私の地元だから、すぐできるではなかったのか。丸3年たっておる。どうなったか答弁を求める。

次に、重要港湾建設についての質問をする。これも口先ばかりだ。きょうまでどのように運動をしてきたのか、場所は決めたのか、めどは立ったのか、どこまで進んでおるのか答弁を求める。

次に、佐渡汽船の問題についての質問をする。このままでは島民の負担ばかりがふえて佐渡汽船の利用者はどんどん、どんどん減少する。株式を11%買い進め、県と佐渡市で50%確保して経営に参画する必要がある。それが島民のためになるのではないかと質問をしたら、1年前に考えてみると答えたが、考えてみたらどうなったのか、どうするつもりなのか答弁を求める。

次に、国道バイパスと一周道路だ。一体何年かかっておるのか、本当にほとんどあきれ返る。政治が不在だ。バイパスの金井、両津の法線はどうなっておるのか、このことについても答弁を求める。

何がために国から役人を迎えておるのか。このような仕事をしてもらうためにおるのではないのか。全

てが国土交通省絡みの仕事だ。しっかり役割を果たしてもらわなければならない。このことに専従してもらわなければならないと思うが、このままでは宝の持ち腐れだ。どうするか答弁を求めます。

何が何でも重要大型インフラの整備は絶対不可欠。このことなくして衰退に歯どめをかけることなどできない。この問題が解決すれば、佐渡市は必ずよみがえる。全力で取り組むことを希望する。

終わりに、政治に身を置く者は、高い倫理観と社会正義が貫かれる社会をつくり上げなければならない。公正で公平で弱者に手厚い行政運営を心がけなければならない。トップが非を認めず、部下をなじってごまかすような市政であってはだめだ。市民の行政への不信感は募るばかりだ。議会から行政の失敗を容赦なく批判されておるが、しかるべきことだ。それが二代表制の議会のあり方だ。大阪市のような市長がつくった組織の配下をもって議会の多数を占めて、おのれの意のままに動かす議会など地方自治の二代表制にはあってはならないことだ。大間違いだ、こんなことは。ばかげたことだ。批判と監視が議会の指命だ。ネズミをとらない猫など要らない。何でも賛成する議員など議会には要らないのだ。議会は、執行部の下請機関ではない。

以上、強い反論を期待して代表質問を終わります。

○議長（根岸勇雄君） 市政会、竹内道廣君の代表質問に対する答弁を許します。

答弁は簡潔をお願いします。

市長、甲斐元也君。

〔市長 甲斐元也君登壇〕

○市長（甲斐元也君） それでは、市政会の竹内議員の代表質問にお答えいたします。簡潔に答弁をさせていただきます。

国政、県政、全ての点にわたりまして鋭いご指摘をいただきました。本当に私も勉強してまいりたいと思っております。

ただ、県の佐渡振興に対する姿勢、このことについては私もそのとおりでありますので、賛同させていただきます。

議員のほうから、人口減少、観光、こういうことについて私の3年間で成果が出ていないというご指摘でありました。人口減少あるいは観光を進めるということについては、佐渡の活性化のためには最大の課題であるということは認識をいたしておりますが、これらは全国的な規模でもあり、また離島であるという特殊事情からしても、この3年間で解決できる問題ではありません。これはむしろ私が就任する前の20年以上にわたる空白が原因であり、それゆえにこの対応には時間が必要でありますし、何よりも関係機関、団体や市民一丸となって、このことに対する意識改革が必要であるというふうに考えているところであります。したがって、この3年間は第二創業、地産地消等を踏まえながら、いわゆる産業興しをやっていかなければならない。小さくてもいい、それは芽出しという言葉を使っています。それから、受け入れ態勢の整備とか外貨を稼げる販売戦略、橋渡しということについてやってまいりました。これはもういろんな機会を捉まえながら、こういう成果があったということは申し上げているつもりであります。

ただ、その中でまだまだ大きな部分には到達していないということは、これはご指摘のとおりであります。しかしながら、そう簡単にはいかないわけであります。

1つの例だけ申し上げます。人口減少の土台づくりとして、例えばU、Iターンというものがあります

が、既に34名の移住者もおりますし、まだこれは県下で2番目であります。

さらには、23戸の里親に対して15人の新規就農者が今研修をいたしているわけであります。

さらには、読売旅行社のロマンの旅等々も導入をいたし、1万人程度の者を入れたわけであります。

さらには、これから福祉の問題が一番高齢者対策があります。今東京都の荒川区と連携をとりながら、高齢者の方々を佐渡にどう連れてくるのか、このことについて協定を結ぶところまで来ているということでもあります。

さらには、何としても高校生をふやしていかなければならない。5つの県立高校があるわけであります。これについては頑張っていかなければならないし、今一番の問題は普通高校化したところの弊害があるわけであります。したがって、これを何とかしながら、島内での定着率の向上、これを図りながら、島外から高校生を受け入れていくと、こういう科目をつくっていかなければならない。県の教育委員会とやっとな話がつかまして、今回大学等と連携をしながら、この1年間でこの基礎づくりをやっていくということでもあります。

佐渡空港問題であります。すぐやります、すぐやりますということよりも、とにかくその気持ちは変わりございません。佐渡活性化の重要な方向といたしましては、観光振興があるわけであります。それは首都圏との直行便が必要だということも事実であります。さらに、世界遺産のものを見据えているわけでありまして、インバウンドを入れなければならぬ。そういう意味では、一日も早い佐渡空港2,000メートルというのが絶対に必要であります。

しかしながら、私が申し上げているのは、何をどうしているか内容が示されていないというふうなご指摘もありますけれども、先祖伝来の田畑等の資産がなくなるという地権者のお気持ちもあるわけありますので、そこを尊重しながら交渉を進めておりまして、その中身についてここで申し上げるわけにはいかない。本当は申し上げたいのはやまやまなのですが、これはできない。交渉事ありますから、そういう意味では決して怠けているわけではない。私自身、公にはしておりませんが、いつまでもという目標を持って誠心誠意交渉をしております。それこそまたお叱りを受けるかも知れませんが、一日も早く解決をして、その段階で市議会のほうに、あるいは関係団体のほうに報告をし、その後の対応について応援をしていただくということで一生懸命やっているわけあります。

重要港湾のものであります。重要港湾である両津港、小木港、これの大型船の船舶が着く岸壁の整備、これはもう防災、いろんな点で必要なものである。まず、そのためには港湾計画の見直しが必要であります。このため、平成26年には総合政策監を筆頭に新潟県及び港湾利用者との意見交換会を重ねてまいりました。この3月25日には、両津港、小木港のあすを考える懇談会を開催し、これまでの議論を意見書として取りまとめる。そして、この意見書によりまして、港湾管理者である新潟県に対して平成27年度中の港湾計画の見直しの実施を強く要望していくということにしているわけあります。

さらに、国に対しましては国土交通省を始め、市長会等々、全国離島振興協議会を通しながら要望してまいりました。3月1日にはあいぽーと佐渡の竣工式がございまして、その際には国土交通省の港湾局長からもご出席をいただいたわけあります。両津港、小木港の港湾計画の変更について、私のほうから直接話をしたわけあります。

佐渡汽船の問題であります。いろんな点で私自身も佐渡汽船というのは1部上場の企業、これはもちろ

んでありますけれども、佐渡があつての佐渡汽船だということについては、全くそのとおりであります。そのことに対して、余りにも佐渡を向いていないということについては、私自身も同感であります。そういう意味においては、いろいろとご指摘があるわけでありまして、株式取得の可能性あるいは有利性、社外取締役をどうして入れるのか、切符をどうやって取得するのか、これらについてご指摘があるわけですが、もう既に県と協議に入っておりますので、早急によい方向を出していきたいというふうにご考慮しておるところであります。

それから、国道バイパスについてでございますが、これは国道バイパスは重要な道路でありますので、一日も早くやっつけていかなければならない。国道350号線国仲バイパスは、現在用地取得が完了した佐和田工区を中心に今進めて、中原地内での既設の国道とつながるわけでありまして。また、金井地内の県道金井畑野線の交差点から大和までの区間については、関係機関と調整しながら法線検討をしていくということについて県から話を聞いているところでありまして。私どもとしては、これは県のほうに強く常に要望していかなければならないわけでありまして。

一方、両津バイパスの両津港、長江橋の間につきましては、現道拡幅を基本に既に改良工事が進められているところでありまして。こういうことからしまして、着々と進めていることは事実であります。議員のご指摘のように遅いという部分もあります。しかしながら、県の予算もあるということも伺っておりますが、一日も早く、特に今は世界遺産というものがあるのに、こんな道路ではだめではないか、ほかのところから金を持ってきてくれということで、先般も土木部長のほうにお伺いをしてやっつけているわけでありまして。決して怠けているわけではございません。早期整備がなされるように、引き続き強く県に働きかけをしていきたいと思っております。

冒頭お話がございましたけれども、県の佐渡振興への姿勢、これが非常に弱い、このことについては同感をいたしているところでありまして。このことについて粘り強く、さらに強力に推し進めてまいりたいと思っております。

なお、いろんな点でご指摘をいただきました。私自身、それが本当なのかどうかということをもう一度考え直しながら、職員とともに立派な市政を築くように頑張っていきたいというふうにご考慮しております。

以上です。

○議長（根岸勇雄君） 以上で市政会、竹内道廣君の代表質問は終わりました。

ここで休憩いたします。

午前 11時46分 休憩

午後 1時30分 再開

○議長（根岸勇雄君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

自由・三クラブ、金子克己君の代表質問を許します。

金子克己君。

〔19番 金子克己君登壇〕

○19番（金子克己君） 自由・三クラブの金子です。代表質問をさせていただきます。

まず、今回政府による介護保険の2015年度から3カ年間の改定が行われ、介護サービス提供事業者に支

払われる介護報酬全体の率にして2.27%引き下げ内容が発表されましたが、佐渡市がかかわる法人ではどのような影響、すなわちメリット、デメリットがあらわれるかを報告願います。不安を感じている法人に対してはどのように指導し、市として協力する考えがあるかもお聞かせいただきたいと思います。また、制度を利用する市民にとって、今回の制度改定がどうなのかお知らせいただきたいと思います。

介護保険制度は、平成12年度に介護に必要な方々を社会みんなが支え合う目的で発足、以来3年に1度の見直しにより、今回で6期の改定ですが、政府は介護費用は制度当初の3倍を超えるという想定をはるかに超える膨らみがあり、伸びを抑える必要からと法人が高い利益率を出していることにより、過大な内部留保金があると指摘をし、介護保険のマイナス決定要因といたしました。このことにより介護報酬の大幅減収となる特別養護老人ホームや通所デイサービスなどが最も影響があると言われております。佐渡市としては、法人の実態をどう認識していますか。法人の内部留保金と言われる実態はどうなっているかも報告を求めます。

私は、このことにより、規模の小さな佐渡市にかかわる社会福祉法人事業者の努力で生き残る模索は難しいものと考えております。政府は、改定により法人に対し介護サービスの向上を求めています。市長はどのように考えていますか。また、慢性的な介護現場の介護職員不足解消に向け、職員賃金を1人当たり平均1万2,000円の上乗せで処遇改善加算拡充を示しましたが、施設入居重点受け入れ要件が介護度3、4、5ということが示されていますが、ではこのことは法人施設側にしても現場で働く介護職員はたまったものではありません。それでは、今でも介護現場は介護度3、4、5の方々が8割以上を占めております。介護現場の就労が慢性的不足の一因に過重労働がありますが、このことにより本当に政府がもくろむように佐渡市がかかわる法人間の介護職員不足解消とつながり、安定的に人材確保に結びつくのかも聞かせ願いたいと思います。私は、家族と利用者はもちろん、法人自らも介護費用抑制に取り組む必要があることは事実ですが、このことにより施設介護等を必要とする、その家族の高齢者自らが深刻な影響を受けるのではないかと。また、その結果で法人経営の悪化という事態で撤退が相次ぐと予想されるのでありませんか、以上のことをお聞かせ願いたいと思います。

それでは、佐渡市の高齢者の実態を質問します。平成26年度で高齢化率38.8%、平成25年度特別養護老人ホーム待機者465名です。市長、あなたはこの数字をどう捉え、市の行政の中で高齢者福祉施策を立てていますか、お聞かせを願いたいと思います。高齢化率の全国平均が25.1%という数字です。国は在宅介護重視の政策で、私は佐渡市民の求める介護施策は施設介護であり、大きな違いがあります。つまり20年先取りした特別養護老人ホームのユニット型居室ではなく、多床室居室型等々と言われ、佐渡発の特区制度を取り入れた高齢者福祉施策は今の佐渡に必要と考えますが、市長としてはどう考えておりますか、お聞かせ願いたいと思います。

国の高齢者福祉施策の追認では、市民への老後の安心、安全は担保されません。確かに介護予防の施策は大事であることは事実ですが、しかし現実の状況はさまざまな施設介護が頼りであります。それがかなわず、余儀なく在宅介護を強いられる方が多いのではありませんか。今の特別養護老人ホーム待機者解消のため、市内施設増床を進めれば、将来高齢者の施設利用が高齢者過疎化の影響をまともに受けると市長は増床を進めない理由を議会答弁でもタウンミーティングでも表明していますが、2025年問題も現実になってきております。Uターンの高齢化を対象にしたふるさと特養構想、Iターン対応のプラチナタウン構

想、いわゆる都市部の介護施設の不足を地方が受け入れを担う高齢者の早い時期での受け入れ、そして将来を見据えた介護施設を必要とする受け入れ構想を考えているのか、お聞かせ願いたいと思います。

市にかかわる特養法人の統合の進捗状況を答弁を求めます。私は、平成16年度の当初から、市がかかわる特養法人の合併により、利用者の利便性、法人の安定経営、介護職員の資質向上、安定確保等々の観点から促進を一般質問、所管事務調査の場で促してきました。また、担当課でも平成20年度から具体的に関係法人幹部役員とともに先進地の視察や研修会を重ねた結果、平成25年4月、第1次合併、平成27年4月、第2次合併と目標をたしか設定したはずですが、どうなっておりますか。県は、佐渡市には〇〇法人が多過ぎると発言をしております。国でも社会福祉法人の統合合併を促し、経営の効率を図るべきと指導していますが、佐渡市における法人統合が進捗しない原因がどこにあるかと捉えているかを報告を求めます。

教育行政について質問をします。市の生涯学習推進計画はどう進んでいますか。今期の後期計画の最終年ですが、反省点の上に立った事業展開が進められているかも伺いたします。推進計画の目指す方向を5点挙げていますが、中でもいつでもどこでも誰でも学べる生涯学習の環境づくり、2点目の公民館を中心にした特色ある事業と活気ある地域づくり、3点目の生涯スポーツで長寿の島づくりや具体的に成果と進行状況の報告を求めます。言うまでもなく、佐渡市生涯学習推進計画の事業実施に当たっては、関係機関はもちろん、各種団体と点検協議の上、連携し、方向性を密にして進めなければなりません。その連携の調整はスムーズに運んでおりますか。

地区公民館活性化の期待を担い、平成26年度に立ち上げた地区公民館事業活性化支援隊事業について質問をいたします。地区公民館事業活性化支援隊の方々は、事業展開の便利屋的な扱いをされていませんか。地域公民館活性化のため、企画から事業立案展開を地区公民館事業活性化支援隊にとうたわれていますが、1週間に1回の1日の手伝いはともかく、事業事務を求めることは適当ではないと考えます。そして、地域による定数の開きがあり、増員の見直しを考えていませんか。各社会教育事務所職員の事務事業に積極的に活用すべきであると思いますが、どのように考えておりますか。

平成24年10月に真野体育館事務所で発生した多額現金盗難紛失と称する事件は、3年の経過をたとうとしていますが、その後どのように警察捜査結果で解決しているかも伺いをいたします。

以上、5点の答弁を求めます。

○議長（根岸勇雄君） 自由・三クラブ、金子克己君の代表質問に対する答弁を許します。

市長、甲斐元也君。

〔市長 甲斐元也君登壇〕

○市長（甲斐元也君） それでは、自由・三クラブの金子議員の代表質問にお答えをさせていただきます。

今回の第6期介護保険制度の改正におきましては、地域包括ケア体制の構築と制度の持続可能性を高めるため、重点化、効率化が行われたものであります。その結果、介護報酬の改定は平均改定率、こういうことからしまして2.27%、特に特別養護老人ホームのデイサービスではマイナス6%と大幅な減収となり、今回の制度改正は各法人にとりましてはデメリットのほうが大きいというふうに思われますけれども、一方介護保険利用者の自己負担額や保険料、こういう負担については抑制されているということでございますので、メリットがあるというふうに考えているところでございます。

それから、ご指摘の内部留保の問題であります。今回の制度改正の中でもうたわれているように、社会

貢献や職員の待遇改善に生かすべきとの観点から、今回の報酬が減額されたこと、その一つの大きな要因でもあるというふうに捉えているところでございます。この内部留保につきましては、平成25年度の決算で市内の各社会福祉法人とも積立金の平均は1億6,700万円で、運用資金として持っている預金を加えると、各特別養護老人ホームを運営する市内の法人平均は3億9,300万円という形でございます。したがって、今回の介護報酬改正、これによりまして直ちに法人経営が破綻するというふうには考えておりません。しかしながら、本来の目的を達成するように、市民利用者への影響がないよう、引き続いて指導してまいりたいというふうに考えているところでございます。

それから、特別養護老人ホームの待機者解消の問題であります。平成24年から平成25年にかけて地域密着型の特別養護老人ホーム等で164床を整備をしたところでございまして、今後この4月には29床、旧後山小学校であります。整備をする予定であります。

ただし、いろんな要件があるわけでございますけれども、この特別養護老人ホームの待機者を全て解消すると、ゼロにするということは不可能であるというふうに考えています。今後は施設と居宅サービスの機能をあわせ持った小規模多機能型居宅介護施設等の整備が中心になっていくというふうに考えておりまして、それらの融合を図ってまいらなければならないというふうに考えております。

また、議員ご指摘の都会からの高齢者の受け入れ、このご提案があったわけでございます。私もご答弁申し上げているように、単なる福祉の対策ということだけではなくて、交流人口とか雇用の確保、こういう点では重要であるというふうに考えておりまして、これにつきましては、住所地特例制度によりますサービスつき高齢者住宅、これによって対応すべくということを考えておりまして、東京都の荒川区等と今調整をしております。協定を結ぶ段階になっているところでございます。

社会福祉法人の合併につきましては、従来から進めてきているところでございますが、なかなか各法人によりまして特別養護老人ホームの新設、増床等のいろんなことがあるわけございまして、話が進んでいないという実態もございまして、しかしながら、将来の人口の動向とか、あるいは法人の合併の必要性、こういうことがあるわけでございますので、今後も粘り強く法人と話し合いをしていきたいというふうに考えているところでございます。

なお、ユニットの問題についてご指摘があったわけですが、国の段階では個室というものが基本であるということは、これはご承知のとおりでございます。しかしながら、佐渡の実態、これは全国一律パーというものではありません。佐渡の実態というものを考えた場合に、これをどうするのかということについては、特区というところまでではございませんが、これは大いに検討していきたいということでございまして、佐渡の実態に合った対応をしてまいりたいというふうに考えているところでございます。

なお、教育行政については、教育委員会から説明をさせます。

○議長（根岸勇雄君） 次に、教育長の答弁を許します。

教育長、児玉勝巳君。

〔教育長 児玉勝巳君登壇〕

○教育長（児玉勝巳君） 教育行政にかかわるご質問についてお答えいたします。

1点目の生涯学習推進の検証と課題についてでございますが、佐渡市生涯学習推進計画は平成28年度までの生涯学習の到達目標といたしまして、平成19年度から平成27年度までの期間を各3年ずつ、3期で計

画を推進しているところでございます。事業の進捗過程を評価する方法といたしまして、各種団体の代表者27名で構成した生涯学習推進会議を設置し、学習情報、健康体育、環境福祉、地域文化の4つの専門部会に分けて事業評価を行い、翌年度以降の各課事業に反映をするというようにしているところです。各項目の成果と進捗状況につきましては、いつでもどこでも学べる生涯学習の環境づくりということにつきましては、家庭教育の充実や学習機会をふやすことを目標としており、生涯学習推進会議の中期計画評価では市民大学講座を始めとする各地区講座や各種相談体制などの取り組みにより、目標項目はおおむね達成できたとする評価でありました。課題といたしましては、市民ニーズを確認しながら事業を実施することや、多様化する学習の要求に応えるための地域リーダー養成が必要との意見をいただいているところであります。

また、公民館を中心とした特色ある事業と活気ある地域づくりにつきましては、地域事業の活性化と歴史文化の伝承を目標としており、文化祭や芸能祭などの地区公民館事業の実施やジオパークや佐渡学を中心とした事業実施によりまして、事業項目はおおむね達成できたとする評価でありました。課題といたしましては、職員と参加者が一体となった事業運営を行うこと、伝統芸能の指導者が高齢化していることから、後継者育成への支援と各地区での普及が必要という意見をいただいております。これらの意見につきまして、伝統文化等保存支援のための補助金は継続して行うとともに、平成26年度からは地域リーダーの養成や活気ある地域づくりのため、地区公民館事業活性化支援隊を組織し、市民ニーズを反映した事業の見直しを進めているところであります。

生涯スポーツでの長寿の島づくりにつきましては、生涯スポーツの推進を目標としており、地区体育協会やスポーツ推進委員との連携による各種事業実施により目標項目はおおむね達成できたとする評価でありました。課題といたしましては、ニュースポーツのさらなる普及と指導者育成が必要との意見をいただいておりますので、カローリングなどのニュースポーツの教室の開催や、平成27年度から3カ年をかけまして中高齢者の健康づくりを目的とした教室開催のための指導者育成に取り組んでまいります。

次に、地区公民館事業活性化支援隊についてであります。地区公民館事業活性化支援隊は、地域の要望や実情に応じた事業を地区住民の視点で企画、実行するとともに、地区公民館事業の活性化とその運営を支援するマンパワーとして活動していただくために、今年度新たに立ち上げた組織であります。地区公民館事業活性化支援隊の主な役割は、地区公民館が行う既設事業や地区公民館事業活性化支援隊が発案する事業の計画、実行、評価、改善に関することですが、これらを反映した事業構築等の事務処理に関しましては、公民館職員がその役割を担っております。地区公民館事業の活性化には、地区公民館事業活性化支援隊、公民館長、公民館職員が協力して事業展開をしていくことが必要であります。地域の特色を生かした事業を行うためにも、公民館職員が積極的にかかわるべきことを今後徹底してまいります。

なお、公民館長が任命いたします地区公民館事業活性化支援隊の人員につきましては、制限を設けておりませんので、各地区公民館の実情に応じた人員にさせていただきたいというふうに思っております。

平成24年10月に社会教育施設で発生いたしました現金紛失事件についてでありますけれども、捜査の状況について警察に確認いたしましたところ、捜査中ではあるが、進展はないということでありました。

以上でございます。

○議長（根岸勇雄君） 以上で自由・三クラブ、金子克己君の代表質問は終わりました。

次に、日本共産党、中村良夫君の代表質問を許します。

中村良夫君。

〔14番 中村良夫君登壇〕

○14番（中村良夫君） 私は、日本共産党を代表して、市長と教育長に質問します。

昨年未発足した第3次安倍内閣に政治と金をめぐる疑惑が噴出し、安倍首相自身も政権担当能力が厳しく問われる異常事態となっています。非常に深刻な政党の劣化、墜落を招いていることが今日明らかになっています。日本共産党以外の政党政治家は、政党助成金と企業献金の二重取りを続けています。この際、企業団体献金は禁止、政党助成金も廃止、クリーンにして早く佐渡のための国会を進めていただきたい、佐渡から発信しようではありませんか。

さて、安倍政権が進める農業、農協潰しの農業改革とは。安倍政権は一体何をやろうとしているのか。まず第1弾として、現在の全国農業協同組合中央会、JA全中から指導監督機能を奪った。JA全中が立案した自主的改革案の主要部分を否定し、安倍首相の強い意向としてJA全中に強引に受け入れさせたもので、農家組合や理事者、労働者の意思を無視した安倍首相の強権的介入です。議会からJAグループの自己改革の実現に関する意見書の提出も無視をしています。こんなことでいいのでしょうか。

その上で、第2弾として1点、農産物の共同販売などを行っている全国農業協同組合連合会を株式会社化する、2点目に単位農業協同組合から信用共済を分離する、3点目に準組合員の農業協同組合事業利用を制限する、この3点セットを押しつけようとしています。

それでは、何のためにこんなことをやろうとしているのか、その狙いがTPP反対の運動潰しと農業協同組合が担っている共同販売、金融共済などを日本とアメリカの銀行、保険業界、大企業が食い物にすることにあります。皆さん、こんなことをやれば、佐渡の農業協同組合そのものが解体に追い込まれてしまいます。農業協同組合は、地域の助け合いのかなめとして大切な役割を果たしています。ガソリンスタンド、農産物直売所、店舗、共済、信用、医療、介護など地域住民の大切なライフラインとなっているのが農業協同組合です。農業協同組合を潰せば、佐渡の地域はいよいよ地域の退廃が今以上に進みます。安倍政権は、こんなことをして何が地方創生でしょうか。TPP押しつけと一体に農業協同組合潰し、農業と農村を壊し、日米の大企業の食い物にする安倍農政改革にきっちり反対し、佐渡ならではの特有を生かし、食料、農業、地域を守るべきです。いかがですか。

次に、安倍政権が進める介護切り捨ての最大級の介護報酬の引き下げについて。安倍政権は、過去最大規模の2.27%、介護報酬削減を打ち出しました。介護事業者に入る介護報酬全体を2.27%引き下げても、介護職員に対しては1人当たり月1万2,000円の処遇改善加算をして賃上げにつながると主張しますが、介護職員に給与を支払うのは事業者です。加算を含め、事業者への報酬全体が2.27%引き下げられれば、月給を上げて逆にもボーナス減や人員減になりかねません。介護職員の処遇改善に逆行することは明らかです。自民党内部からも、介護崩壊を招くだけの結果となると批判が出て反対するほどです。佐渡市は、特別養護老人ホーム待機者がまだ465人います。また、要支援1、2を介護保険から締め出す改悪もあり、事業者も待機者も不安を募らせています。佐渡市は、若い人たちも含めて介護士さんたちが希望を持って働けるようにするためにも、国に介護報酬引き下げ撤回を求めるべきです。いかがですか。

次に、国民健康保険を完全に都道府県単位化する国民健康保険制度改定について。国民健康保険は保険

料の賦課徴収は市町村単位ですが、給付財政は都道府県単位の医療保険となる。保険者は市町村のままで、独自に一般会計から繰入れも可能で、基本的には今の制度と違いはないが、ただし各市町村の国民健康保険税は国民健康保険団体連合会にどれだけの拠出を求められるかに左右される。今給付費が少なく、保険税を低く抑えている市町村が、他の給付費の多い市町村の犠牲になる形で保険税引き上げることも起こり得ると言われています。市民の家計へ消費税増税、年金引き下げ、低賃金、住民税アップ、介護保険料アップなど負担増の連続です。払いたくても払えない国民健康保険税ではだめです。市民の家計が厳しい中で、値上げするのではなく、誰もが払える国民健康保険税へと国民健康保険本来の機能を回復、充実させるべきで、市民の暮らしを支える政治こそ必要です。いかがですか。

次に、地方創生。安倍政権の地方創生では、地方再生はできない。なぜか。地方創生は、人口減と地方衰退の原因分析がなされていないことです。人口減や少子化は今までも言われてきたことです。長年の今の政治にこそ、地方の衰退をもたらしてきた責任があります。消費税増税、社会保障切り捨て、格差拡大、TPP推進、中小企業と農林水産業破壊のアベノミクスこそ、地方の衰退を加速する元凶にほかならない。今回の地方創生の狙い、あくまでも道州制です。地方創生とは、本来住民が地域で安心して生活して生き続けられる地域にしていくことです。国民健康保険、介護、医療、交通、子育て支援、第1次産業などしっかりとした政策が必要です。

例えば岩首診療所の先生は、4月から確保しなければなりません。長年言われていますけれども、県道の岩首・柿野浦・松ヶ崎間の生活道路は、保育園児、小学生児童が毎日通っています。早急に改善すべきです。事故があってからでは遅いのです。各地域の要望にガードレール、市道、カーブミラーなど改善を求めています。すぐに対応することです。

また、地方創生として佐渡の中小商工業者の営業と暮らし、地域経済を守っていかなければなりません。小規模企業振興基本法が国会で成立し、既に施行されています。小規模企業、従業員5人以下への国、自治体の支援を責務として明確化するなど、中小業者の役割が大きく見直されてきています。今大変なときにどうするか問われています。佐渡を元気にするには、地域で雇用を生み出し、資金が循環する仕組みをつくる必要があります。小規模企業振興基本法の施策の具体化に当たって、地域での仕事起こしによる地域経済の振興策を国が佐渡市にやりなさいと言っています。そして、これは仮称ですが、中小企業経済振興条例制定を求めます。いかがですか。

佐渡市が安倍政権の下請機関になるのか、市民を守る防波堤になるのかが問われています。市民生活は今でも大変なのに、ますます大変になる。切実な願いにこたえて、住民がいつまでも地域で安心して生活して生き続けられる地域にしていくこと、佐渡へと進歩させていく、島内をどうするかです。私は、ここにこそ市政の役割があると思います。こうした視点に立って、安倍政権の基本姿勢と政策を見ると、そして安心して生活ができる地域にしていくことを見出すことができるでしょうか。市長の政治姿勢について答弁を求めます。

次に、2015年度予算と合併12年目についてお尋ねいたします。柏崎刈羽原発の再稼働について。安倍政権は、ことし4月に原子力規制委員会の基準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し、再稼働を進めるとの原発再稼働と推進の方向を示しています。福島原発事故は4年近くたちましたが、現在でも収束どころか事故原因も解明されていません。いまだに汚染水が放出されています。国民の願い、原発

ゼロを無視し、安倍政権は再稼働にまっしぐら。柏崎刈羽原発で福島悲劇再現は真つ平御免と。市議会には、柏崎刈羽原発の再稼働は行わないでください、エネルギー政策は、再生可能な自然エネルギーの転換を進めてくださいと陳情と市民からの署名が提出されています。議員の皆さん、再稼働はノーです。

佐渡は、柏崎刈羽原発から50キロの距離にあり、福島原発による放射能汚染は50キロを超えて広がっています。柏崎刈羽原発は世界最大出力の原発で、一たび事故が起きれば取り返しがつきません。佐渡は、逃げる場所もない離島であり、第1次産業など深刻な問題です。市民から非常に心配である80%、原発について減らしていくべき、廃止すべき、自然エネルギーに転換は85%の声です。佐渡市は、もっと危機感を持つべきだと市民が訴えています。

そこで市長、新潟県内、佐渡市も含め、全自治体が安全協定を締結していますが、第1点に佐渡市の避難計画については、実効性ある避難計画なしに再稼働などあり得ない、そのような立場で避難計画を考え、計画されていますか。

2点目に、地元同意について。新潟県と柏崎市、刈羽だけでいいと考えるのか。原発事故が起きれば、佐渡が被害をこうむることは明白なのに、同意について意見しなくてよいのか、県知事に求めるべきです。佐渡市に同意が必要だと答弁を求めます。

次に、就学援助制度について。佐渡市は、平成27年度から適用基準は生活保護基準の1.3倍に引き上げます。安倍政権が生活保護をさらに引き下げ、改悪するからです。1.3倍にして全ての対象者が受けられるようにしなければなりません。消費税増税以降、不景気で収入が減り、さらに必需品も値上がりして貧困と格差のもとで、子育て世代の暮らしの願いは切実です。そんな中、就学援助制度があつて大変助かりますと多くの声があり、喜ばれています。しかし、新潟県内の就学援助の適用率は、新潟市が3割弱ですが、ほか佐渡市も含めて10%台です。多くの対象者が申請すべき人がしていない実態があり、放置されています。教育委員会は制度をより充実していく姿勢は評価しながらも、さらに申請しやすい条件づくりが必要です。

そこで、新発田市では申請書、全家庭が提出することになっています。就学援助の希望の有無について、丸で囲んで記入させる方法です。新発田市教育委員会は、保護者一人一人に対して漏れなく意思の確認ですとの説明を受けました。また、学校だけでなく、支所、連絡所など身近なところでも申請できるように、ホームページからもダウンロードできるなど申請しやすい条件づくりを提案します。いかがでしょうか。

もう一点は、佐渡市の就学援助制度では、新入学の準備に間に合わないマイナスがあります。就学前の子供たちが入学を前に準備する用品のための新入学児童生徒の学用品費、例えばランドセル、かばん、学生服、体操着などお金がかかります。その支給は8月です。だから、私は3月に支給する提案をしたところ、教育長は入学時はお金がかかるということは確かであると。大変負担の大きくなる入学時に支給できるかどうか研究すると述べられました。研究されましたか。教育長、市長、安心して子育てできる環境を整えていくことは待ったなしです。

提案します。入学準備資金貸付制度を新設したらどうですか。栃木県の日光市で実施されていますので、新設実施を提案します。いかがでしょうか。

次に、子ども医療費助成について。子供が病気をしても、お金の心配なく医療を受けられるようにしてほしい、これ親の切実な願いです。Aさんは、これまで軽い風邪や虫歯では我慢させてきました。財布の

中身を見て不安になるのは本当につらかったと。また、受診をためらううちに、子供が肺炎で入院した経験を持つBさん、重症化しないためにも窓口負担をなくし、安心して病院にかかれるようにしてほしいと訴えています。

求められる子育ての経済的負担の軽減について、内閣府発表の子ども・子育てビジョンに係る点検・評価のための指標調査によると、将来的に子供をまたさらに持つと考えたときの不安では、経済的負担の増加70.9%が最も大きく、子供がいる人を対象に子育て全体を通じてかかる経済的な負担を尋ねたところ、医療費と回答したのは29.4%でした。

さらに、内閣府が実施した少子化社会対策に関する子育て女性の意識調査で、経済的な支援措置について望ましいものとして、医療費の無料化を挙げた女性は45.8%でしたので、全国で広がるこの間の子ども医療費無料化の拡大が子育てに対する経済的負担の軽減に大きく役立っているあかしであると思います。

新潟県内30市町村のうち27自治体が通院、入院とも中学校卒業まで、うち県内3分の1に当たる10自治体は高校卒業まで助成対象となっています。子供を産み育てられる社会の早急な構築が必要です。思い切った子育て世代の負担軽減策として、早急に新潟県へは子供3人以上の制限をやめさせること、佐渡市には子ども医療費はこの際高校卒業まで無料にすることを求めます。いかがでしょうか、答弁を求めます。

次に、商店版リフォーム助成事業について。今回提案されている住宅リフォーム支援事業もそうですが、地域住民と地元業者に喜ばれ、地域経済の活性化に大きな役割を發揮します。このことが佐渡の地方創生です。商売を応援、商売を営んでいる人たちがこれからも続けていかれるような支援が必要です。商店版リフォーム助成事業を住宅リフォーム支援事業と同じように本格的に創設し、商店支援を求めます。店舗などの改装や店舗等で使用する備品を購入した場合、補助する事業です。

以前紹介しました群馬県高崎市では、まちなか商店リニューアル助成事業として実施されています。ある焼き肉ホルモン店のご主人はこう言っています。「油がしみた壁紙の張りかえを考えていたものの、資金問題もあって踏み切れないままでした。そこに飛び込んできたのがこのリニューアル助成金。早速天井、壁紙、フローリング、床の張りかえ、トイレの改装などの費用を見積もりしてもらったところ、予算は96万円、これが半分できるとあって、やるなら今でしょうと申請しました。商売を後押ししてくれるいい制度、気持ちも店も、そしてまちも明るくなります」と話しています。

皆さん、そしていよいよ新潟市でも新年度予算で地域商店魅力アップ応援事業として実施することを発表しました。目的は商店の魅力向上に必要な店舗改装や備品購入を支援し、地域商業の活性化を図ると。予算規模1億円、補助対象者、市内で1年以上、小売、飲食、生活関連サービス業のいずれかを営む者で、従業者数5人以下、または売り場面積250平方メートル以下の小規模店舗、フランチャイズチェーン店は対象外だと。補助対象経費、店舗建物の改装費と備品購入経費、そして補助率として対象経費の3分の1、限度額100万円、これ6月ごろ受け付け開始で準備しているそうです。ぜひ佐渡市でも地元業者、商店支援をやるなら今ですと。商店版リフォーム助成事業を本格的に創設し、商店など支援することを求めます。市長、いかがでしょうか、答弁を求めます。

以上で私の代表質問を終わります。

○議長（根岸勇雄君） 日本共産党、中村良夫君の代表質問に対する答弁を許します。

市長、甲斐元也君。

〔市長 甲斐元也君登壇〕

○市長（甲斐元也君） それでは、日本共産党、中村議員の代表質問にお答えをさせていただきます。

まず、農業改革についてであります。国は農業協同組合あるいは農業委員会、農業生産法人の3つの改革を一体的に行うということで進めたわけでありまして、基本的には競争力の強い農業を育てるという意味で、農業の大規模化の促進、いわゆるスケールメリットによる競争力強化を図るというのが主眼であります。しかしながら、これは全国一律ではなくて、特に佐渡等中山間地におきましては、スケールメリットではなくて、いわゆるスモールメリットの確保というものが今後必要になってくるわけであります。この観点からして、この効果は非常に少ないと思っておりますし、もう一つは上を切るということではなくて、農業者の立場に立った末端JAの改革というものが必要であり、ここのところが入っていないということは非常に残念でなりません。

次に、介護報酬の引き上げにつきましては、今回の介護報酬改定では、介護保険制度開始15年目を迎えて、過去最大級となる介護報酬の引き下げが行われたところであります。平均改定率はマイナス2.27%であります。これによりまして、事業者におきましては、介護報酬の減額から収入減となりまして、施設運営に支障を来すということが懸念をされるところでありますが、一方市民においては、自己負担や保険料負担の制約等々の効果も期待される部分があるわけでございまして、今後事業者と話し合いを持ちながら、適切なサービスが可能となる環境をつくってまいりたいというふうに考えておるところであります。

地方創生の基本的な考えは、石破大臣もおっしゃっているように、人口急減、超高齢化というピンチ、これをチャンスに変えるのだと、今後国と地方が総力を挙げて地方創生を推進するというのが基本であります。つまり佐渡に住んでいる方々の安全、安心というものが最優先されるべきものであるだろうというふうに思っているところであります。そういう意味におきましては、今回大枠では具体的なものはございませんが、これは我々佐渡市におきまして、この前本部会議も立ち上げたところでございまして、また市民の方々のご意見を頂戴をするという場も設定をすることでございまして、その場を通じながら、佐渡において一番安全、安心な生活が可能になる、このことについて積極的に取り組んでまいりたいということでございまして。

原発の再稼働につきましては、私は常々申し上げているわけでありまして、絶対に反対というスタンスは変わっておりません。現在新潟県の地域防災計画におきましては、いろいろと佐渡の場合、屋内退避計画区域というような区域設定はされているところでありますけれども、現実的には避難とかそういうことについての観点は今後検討を進めるということとされてございまして、現段階において具体的な避難の方策が示されておらないというのが実態でございまして。現在原子力災害から避難をしなければならないという事態を想定をしながら、地域防災計画の今見直しをやっているところでございまして。そういう意味におきましては、佐渡は離島でもあり、いざというときに避難というようなこともあるわけでありまして、そういう意味では先ほどもご答弁申し上げましたが、訓練の徹底ということはよくやっていかなければならない。本番において、訓練より上手にできるということはないわけでありまして、これは進めてまいりたいということであります。

それから、原発再稼働の前提となることの地元同意であります。知事は、福島第一原発事故の検証が

終わるまでは一切議論しないと、柏崎刈羽原発。こういうことでございまして、知事はそこまで言及をしていないというのが実態であります。しかしながら、我々はいわゆる立地の市町村ではなくて、全ての新潟県にいる市町村が直接事業者に物を申すという機会を設けているということ、全市町村が足並みをそろえて安全協定をとということで東京電力と締結をいたしているところでございます。しかしながら、事故が発生した際に、佐渡の場合、容易に避難することというのはなかなか困難である、陸続きではないわけで。したがって、特に佐渡の場合は同意を得るべきだというふうに考えているところでございます。

それから、子どもの医療費助成につきましては、義務教育終了の中学校卒業までを入院及び通院、これについてのご支援を申し上げてきたわけでございます。しかしながら、人口減少対策という中におきましてご負担を軽減をするという観点から、平成27年度におきまして、いわゆる入院費用の自己負担を無料化するということについて、本定例会に関係条例の改正を提案をいたしたところでございます。県におきましては、平成28年度を目途に現在の補助金よりも自由度のある交付金化をするということを県と市町村の協議の場で表明をしたことでもありますので、今後その制度設計を詰めていく予定であるということも伺っておりますので、その内容が示される、あるいはその途中経過の中で佐渡がよりよい活性化ができるよう、検討をしてみたいというふうに考えているところであります。

それから、中心市街地の活性化の観点でのいわゆるリフォームの問題であります。これ非常に難しい問題でありまして、私有財産という部分までどこまで入り込んでいくのかということを考えていかなければならないわけでありまして、人口減少対策という視点から考えると、各地域で特徴ある自立的、継続的な暮らしやすい地域をつくるには、商店の活性化と、あるいはにぎわいを創出する、そして生活の場、働ける場として人々が集う場所が重要であるということもこれは当然のことでございます。したがって、この件につきましては、新たな交付金を活用しながら、地域として重要な役割を果たしている店舗のリフォーム、これらにつきまして、しかも暮らしやすい地域、集う場所としての機能を担うであろう新規開業に対する支援について、現在準備を進めているというところでございます。

なお、教育関係につきましては、教育委員会のほうから説明を申し上げます。

○議長（根岸勇雄君） 答弁を許します。

教育長、児玉勝巳君。

〔教育長 児玉勝巳君登壇〕

○教育長（児玉勝巳君） お尋ねの就学援助制度についてお答えいたします。

新生クラブの金田議員の代表質問でもお答えいたしましたけれども、親の所得によって就学の機会が損なわれる、こういうことがあってはならないというふうに考えております。佐渡市の就学援助の認定基準は、平成25年度から始まった生活保護基準の段階的な引き下げが終了する平成27年度からは新たな生活保護基準の1.3倍に引き上げたいというふうに考えております。

現在の佐渡市の就学援助の申請手続であります。まず就学援助申請書を4月に学校を通して全ての小中学生の保護者に配布しております。保護者が希望する場合に、申請書を学校に提出し、学校が必要項目を記入した後、教育委員会に届くというような手続、仕組みになっております。

議員ご提案の新発田市では、全保護者が就学援助希望の有無を記入して申請書を小学校へ提出するという方法を採用しております。この方法は、就学援助を希望する保護者からの申請漏れを防ぐよりよい方法

であるというふうに考えられますので、佐渡市でもこの方法を参考に組み組んでいきたいというふうに考えております。

なお、入学準備金貸付制度につきましては、就学援助制度との関連や償還方法、また導入することによる利点や課題等、研究してまいりたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（根岸勇雄君） 以上で日本共産党、中村良夫君の代表質問は終わりました。

ここで10分間休憩いたします。

午後 2時28分 休憩

午後 2時38分 再開

○議長（根岸勇雄君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

政友会、中川隆一君の代表質問を許します。

中川隆一君。

〔12番 中川隆一君登壇〕

○12番（中川隆一君） 政友会の中川隆一でございます。通告に従いまして、簡潔にわかりやすく質問をしてみたいと思います。

1、甲斐市政について。甲斐市政となって丸3年がたち、いよいよ4年目を迎えるに当たり、市長はこれまでの3年間をどのようにご自身で評価されていますか。

また、市長は常々芽出しと橋渡しという言葉をお使いになります。昨年9月の私の一般質問で過去2年間の成果をお伺いしたところ、「小さくてもいいから、自分たちが食っていけるような産業の土台となるようなものを一つでも出していかなければならない。それを芽出しという表現を使ったわけでありまして、「この芽出しをやった部分でどう責任をとれるか」というと、芽を出したものを大きく育てるためには、いろんな人とのつき合いのもとにそれを販売していかなければならない、使っていかなければならない、お金にしていかなければならないということ、これが私は責任だと思っております」と答弁されました。

また、過去2年間の芽出しとして、新製品の開発支援、異業種導入、参入、後継者不足が課題の農業においては、地域農業システム、里親制度の設立、製造業においては中小企業家同友会の設立、橋渡しとして三越伊勢丹の農場との契約栽培、大田区の工業連合会との連携、観光振興ではエージェントに依存するのではなく、提案をしていくということでありましたが、それらがどのような成果を上げましたか。政治は結果であります。実を結ぶかどうかであります。もちろん全てが実を結ぶわけではないし、実を結ぶのに4年以上かかるものがあることも理解をしております。どうぞ3年間の成果、結果とことし1年間で結ぶであろう実がございましたら何でも結構ですので、お教えてください。

2、平成27年度施政方針について。今回施政方針について代表質問をするに当たり、過去の施政方針と見比べてみた感想は余りかわりばえがしないであります。当初予算の概要を見ても、新しい箱物以外はほとんどが拡充や継続の事業で、目新しいものがまるでない。人口減少対策もほとんどが拡充と継続、それらの事業が効果があり、一定の成果を出しているのかと思いきや、施政方針の中で「平成16年度からの10年間で8,813人減少し、この傾向は今後も続くと見込まれます」、「平成20年度から6年連続で出生数は減少

し、2年連続で400人を下回るなど、依然として少子化の進行が止まっていない状況にあります」と述べております。ということは、今までの少子化対策はほとんど意味がなし、成果なしということになりはしませんか。効果のない施策に毎年予算をつぎ込むほど無駄なことではないし、そんな余裕も佐渡市にはないと思います。

そこで、(1)、若者の定着支援として取り組まれてきた若者夫婦世帯への家賃補助について、これまでの成果についてお伺いします。

また、インターンシップ制度の成果についてもお伺いします。

若者の定着支援として、平成27年度、新たに移住コンシェルジュを相談窓口を設置することになっていきます。コンシェルジュとは、ホテルの宿泊客の要望、案内に対応する総合世話係的な人の職名として使われているわけですが、移住コンシェルジュとはこれまでの相談窓口の職員とどう違うのですか、またどのような効果、成果が考えられますか、詳しくお聞かせください。

(2)、暮らしやすい環境づくりについて何点かお伺いします。まず初めに、婚活サポーター制度及び婚活イベント支援についてであります。私も昨年商工会の仲間と出会いパーティーを企画し、開催したところ、1組のカップルができ、現在見守っているところであります。私の感想としては、まだまだ出会いの場を求める方は年齢、性別を問わずたくさんいらっしゃるということで、機会をつくってあげれば、それなりに効果はあるという確信をいたしました。もっともすぐに成婚という結果を得られるわけではありませんが、これこそ芽出しというか、種まきというか、実を結ぶまでには時間がかかる場合もありますが、芽を出さなければ実も結ばないわけで、ぜひとも結果を検証しながら、継続をしていってほしいと思います。そこで、これまでの婚活イベントでの成果と反省点、新たに設置する婚活サポーター制度の内容について詳しくお聞かせください。

次に、保育料在園2人目無料化についてであります。この質問につきましては、昨年の代表質問でも会派長がさせていただきます。そのときのご答弁は、「在園する2子目以降の保育料無料化、これも20市で初めての取り組みでございます」、「ここで在園という要件を削除するという点については、現段階においては考えておりません」というものでございました。しかし、本当の意味で経済的負担の軽減というのなら、在園という要件を外すべきであると考えます。ただし、2子目以降を全て全額免除するのではなく、1子目が既に小学校や中学校にいる場合は2子目は半額に減免、3子目は全額免除、3子目しか在園しない場合でも半額に減免するなど、これはあくまでも例であります。こうすることによって年の離れた子供を持つ保護者の方々にもこの制度の恩恵が平等に与えられると思われませんが、いかがですか、答弁を求めます。

自家用有償旅客運送事業についてであります。高齢者の移動手段の確保として、路線運賃割引サービスの拡充を図り、さらに交通空白区域の解消及び路線バスを補完する交通手段として自家用有償旅客運送事業の推進を図っております。国土交通省は、自家用自動車の有償運送はバス、タクシー事業類似行為を防止し、事業を許可制としている趣旨を没却しないよう、原則禁止されており、災害緊急時または公共の福祉を確保するため、やむを得ない場合には、国土交通大臣の許可を受けたときに限り、これを認める制度としています。過疎化の進行、少子高齢化の進展により、生活交通の確保が大きな課題となり、福祉輸送の需要が急増する中、今後市町村バスやNPO等によるボランティア有償運送はバス、タクシー事

業者によるサービスを補完するものとして重要になると考えられます。そこで、お伺いします。どのような団体事業者がこの事業をすることができますか。また、運送の区域は、運送の対価はどうしますか。運行管理責任者や運転者の選任はどうするのですか等、詳しくお教えてください。

女性の働く環境づくりとして、市内ハッピーパートナー企業をふやすとしています。県では、男女がともに働きやすく、仕事と家庭生活等が両立できるよう職場環境を整えたり、女性労働者の育成、登用などに積極的に取り組む企業等をハッピーパートナー企業として登録し、その取り組みを支援しています。しかし、島内においては、まだまだこの制度を知らない企業が多いと思われます。この制度は、働く女性側も雇用する企業側にもメリットがある、とてもよい制度と考えます。この制度の双方のメリットや登録方法など詳しくお聞かせください。

(3)、特色ある地域づくりであります。地域おこし協力隊についてお伺いします。平成24年度から現在まで16名が市内各地で活動していると認識しておりますが、その活動についてはいまいち見えてこないように思われます。もちろんしっかり活動されているとは思いますが、逆に入っている地域、集落の人たちとうまくいっていない地域もあると仄聞しております。このことを認識されておりますでしょうか。平成27年度増員する予定であります。増員する3名をどの地域に配置されるのか、今までの実績とともにご報告願います。

外部人材力活用事業についてお伺いします。施政方針の中では、「魅力ある地域資源を、他地域に効果的に発信するため、客観的な視点を持ち、専門的なスキルや人脈等を有する外部人材の活用を引き続き行います」としております。これは昨年より登用している2人の戦略官のことかと思われ。広報戦略官と観光戦略官であります。これは報酬日額5万円で、基本1年契約で最長2年まで継続できるというもので、登用するに当たっては総務文教常任委員会の審査の中で費用対効果の観点で必ず成果を上げるよう総合政策課長に言い渡しておいたと記憶しております。広報戦略官については、島内外に向けてシティプロモーションということで観光客や定住対策に力を入れていきたいとのことでしたが、この1年間の成果を伺います。

耐震強化岸壁等の整備についてお伺いします。午前中の同僚議員の代表質問にもございましたが、耐震強化岸壁等の整備については、災害や有事のときの市民の安心、安全を確保することや、大型クルーズ船寄港等の観光誘客の観点からも早期に実現すべき問題であると思っております。両津港、小木港港湾計画の見直しの内容とあわせて詳しくご説明ください。

支所、行政サービスセンターの耐震診断結果等を踏まえた整備及び本庁機能の集約化についてであります。前高野市政のとき、支所、行政サービスセンターのあり方については、支所については両津、相川、南部の3支所で、残りの国仲地区については本庁と行政サービスセンターにして、行政サービスセンターについては徐々に縮小し、行く行くは最低限の窓口機能にしていくとの方針だったと思っております。合併より2期8年、その方針で進めてきたわけであり。私も地元の行政サービスセンターが縮小していくことについては寂しい気持ちではあります。これから先の佐渡市の人口、職員数、財政力等、いわゆる自治体としての規模を考えたとき、とても維持をしていけるものではないと納得せざるを得ませんでした。

そして、その高野市政時、副市長という要職についておられた甲斐市長は、高野前市長の後継者という形で市長に出馬をされ、当選されたと認識しておりますし、私も甲斐市長を応援した一人であります。

それなのに、支所、行政サービスセンターは耐震補強し、それぞれの地域の防災対策も含めた拠点として充実させていくと180度の方向転換。もちろん政策の方向転換は政治の世界では当たり前のことでありますし、後継者といえども、現首長であるわけでございますから、ご自分のお考えに基づいてご自分のカラーを出すということは当然であります。私も支所、行政サービスセンターを充実させていただけることはとてもありがたいことだと思います。ただし、この後もずっと維持管理をしていけるのならであります。今は耐震補強して維持ができて、近い将来、必ず維持管理ができなくなります。そのときの佐渡市の財政状況はどうでしょうか。維持しているいつきの市民の皆様はありがたいし、幸せであります。しかし、そのツケは後世の市民に残ります。まさに木を見て森を見ずであります。今だけよければ、後は知らないというような無責任なお考えではないでしょうか。もし今後も維持管理ができるとおっしゃるのなら、その根拠をお示しいただきたいし、あわせて耐震補強の箇所と内容についてご説明願います。

次に、本庁機能の集約化についてお伺いします。本庁舎の建設については、昨年9月の一般質問において、建設予定地だけでなく、職員駐車場も含めた借地の解消後、計画を進めるべきと提案させていただきましたところ、建設予定地の借地が解消できるので、計画を進めたい。残りの借地については、平成30年度をめどに解消していくとのご答弁でありました。これらを踏まえてお伺いします。予定では、今年度平成26年度、基本設計、平成27年度、実施設計、建設予定地にある金井保育園が合併移転し、新たに開園されるのが平成28年度の春か、もしくは春以降、可能な限り早期にとなっていると伺いました。そうしますと、その後旧金井保育園を解体し、庁舎の建設に入るわけであります。ということは、着工については、平成28年度以降ということになるわけであります。借地の解消も順調に進んでいると仄聞しております。それならば、ここへ来て慌てて進めなくても借地の解消をしてからでも遅くはないと思われま

す。もう一つ理由がございます。私は、庁舎建設のような大きな箱物建設の場合、4年間の任期中に完成、竣工する、もしくは着工していることがベストだと考えます。任期中に着工できないのであれば、急いで進めるべきではないということでもあります。なぜならば、私も市長も4年に1度、選挙の洗礼を受けるからであります。来春平成28年4月には改選であります。市長が来年2期目に挑戦されるかどうかは今現在私は存じ上げませんが、もし仮に後継者の方、もしくは別の方が市長になり、甲斐市長が支所、行政サービスセンターのあり方でされたように、180度方向転換をして本庁の増築は必要なしの政策を打ち出したら、その結果はどうなりますか。言わずもがなであります。ですので、金井保育園の移転については粛々と進めていただき、本庁建設については借地の解消を進めていただきながら、2期目の当選を無事に果たしていただいてからでも合併特例債は平成30年度まで期限がございますので、決して遅くはないと思いますが、いかがでしょうか、市長のお考えをお伺いします。

(4)、産業の振興であります。着地型旅行商品の造成及び地域連携型観光についてお伺いします。観光戦略官については、着地型旅行商品の利用者を現在の年間1,100人から平成31年には2万人にしたいということが将来ビジョンにもなっていますし、戦略官の成果としてよいと総務文教常任委員会で総合政策課長が発言されていますが、この1年間の成果はいかがでしたか。なかなかよい仕事をされていると仄聞しますが、お教えてください。

佐渡空港2,000メートル化の早期事業化に向けた取り組みについてであります。この問題につきまして、市民の方から「2,000メートル化は無理なんだろう」というような質問を受けることがあります。私は、

「市長を始め、関係各位、皆さん前向きに努力をされています」と答えております。同僚議員へのご答弁もございましたが、改めて市民の皆様には市長の前向きな意気込みを含め、ご説明ください。

(5)、関係機関・団体の体質改善についてと大きな3番、補助金・負担金に対するチェック体制については、関連がございますので、あわせてお伺いします。昨年相川の金山の町佐渡相川の伝統芸能とまつり保存継承実行委員会における補助金不正受給に始まり、佐渡漁業協同組合西浦出張所の離島漁業再生支援交付金流用、願地区小規模治山工事における不適切事務処理など、補助金、交付金、工事金など公金の不正事件が次々と発覚したことはまだ記憶に新しいことと思います。これらの問題に対し、執行部はチェックリストをつくり、二度とこのようなことがないように対応していきたいとのことであります。

しかし、先月6日付で監査委員から平成26年度財政援助団体監査結果が市長に報告されました。佐渡観光協会と佐渡市スポーツ振興財団の2団体を監査したわけですが、その報告の中で観光振興課に対し、佐渡観光協会より一部の補助金に対し、返還措置を講ずるよう求めております。チェックリストがあるから大丈夫という論法は早くも崩れてしまったわけです。そのような場合、責任の所在はどのようになりますか。また、今後どのようにして再発を防止されるおつもりですか。関係機関、団体の体質改善を具体的にどのように行っていくですか、あわせてお伺いをします。

4、佐渡市陸上競技場の問題点であります。全天候型の新しい陸上競技場に生まれ変わり、現在供用開始をしているわけですが、一般の利用者の方と真野中学校の体育の授業がバッティングをして、双方ともとても使いづらい状況になっているということでもあります。考えれば当然であります。なぜなら、市の陸上競技場であって、真野中学校の専用グラウンドではないからです。かつて一般質問で、土の競技場はそのまま真野中学校のグラウンドにして、新しい陸上競技場は駐車場スペースのあるほかの場所が最適地だと提案したにもかかわらず、場所ありきでつくったため、このようなことになったわけでもあります。これも木を見て森を見ずと言われてもしょうがない。今後どのような対応、対策をされるおつもりですか、お伺いします。

最後に、質問ではございませんが、一言述べさせていただきます。昨年から議会選出の監査委員をさせていただいております。1年間やって思うことは、まだまだチェックをしなければならないことが山ほどあるということでもあります。市長を始め、執行部の皆様には多々厳しいことを言ってお変申しわけなく思っておりますが、これもひとえに佐渡市をよくしたい一心でございます。甲斐市長と同じ気持ちでございますので、どうかご理解賜りますようお願いをいたします、ということで、平成27年度も監査委員の職務を全うすべく、厳しく監査をさせていただきます。そして、1年間、監査委員の指示どおりに職務を全うしていただいた菊地監査委員事務局長を始め、局員各位に心より敬意を表し、私の代表質問を終わります。

○議長（根岸勇雄君） 政友会、中川隆一君の代表質問に対する答弁を許します。

市長、甲斐元也君。

〔市長 甲斐元也君登壇〕

○市長（甲斐元也君） それでは、政友会の中川議員の代表質問にお答えをさせていただきます。

3年間の成果、評価ということでございます。私が就任したとき、今も変わっておりませんけれども、人口減少が続く中での地域づくりというものをどうしていったらいいのかということでもあります。なぜそういうことかということ、他の市町村のように大企業を誘致をして雇用の拡大をするとか、あるいは市町村

間の補完、補合関係を築いて活性化がなかなか離島であるがゆえに困難であるということでもあります。したがって、時間はかかってもいいけれども、芽がないものについては芽を出していこうということ、そしてその芽がどんどん、どんどん大きく、初めは小さいわけでありませけれども、大きなものに育てていかなければならない、そのことが基本であるということにおきまして、その中においては基幹産業である農林水産業と観光を中心としてやってまいりますということについては申し上げたつもりでありまして、このことについては今も全く変わっていないということでもあります。こういうことからしまして、私は常々言っているのが芽出しをやって、その中から出てきた小さなものでもいいから、それを何とかお金が稼げるように橋渡しをしていかなければならないわけでありませ。

私は、本来ならば、この芽を出して橋渡しをするというのが私の仕事だと思っています。その後は、各企業がその橋渡した企業に対してアタックをして、自分たちの企業の活性化を図っていくべきであると、これが大きな役割分担だと思っておりますが、残念ながら島内におきましては、それができておりませ。したがって、ここをどうするかというのが、この平成27年度が一番大きな課題になるわけでありませ。議員のほうからもいろいろとお話ございましたけれども、6次産業化あるいは農商工連携という形におきまして、いわゆる49社の6次産業化もでき上がったわけでありませし、33社の農商工連携もでき上がったわけでありませ。あるいは第二創業ということもございませし、そういう意味ではいろいろと数字が上がってきていることは事実でありませ。

特に私やっぱり一番重要視しなければならないのは、キャリア教育等々をやってきたわけでありませ、34名の移住者がもうおるわけございませ、先ほども申し上げましたが、県内で2番目になっているわけです、移住者の数からすれば。さらに、23戸の里親に対して15人の今新規就農者が一生懸命頑張っているということでありませ。こういうこと、さらには観光の面においても、あるいは橋渡しの段階で三越伊勢丹農場の問題とか、サドメシランの問題とか、いろいろところで佐渡の産品が売れるようになってきたわけでありませ。さらに、国内だけではなくて、シンガポール、香港、これに対して輸出もしていかなければならぬだろうと思っております、平成26年においては8.2トンの米の輸出ができ上がったわけでありませ。

ただ、今申し上げましたように、このことが即どんどん、どんどん拡大をしていくというものではないわけでありませ、そのことをこつこつ、こつこつとやっていくのが私はこれからの仕事になるのではなからうかなということございませ。

もう一つは、先ほどからも申し上げておりますけれども、島外の企業だけではなくて、自治体との連携、特に一番大きなのが荒川区との高齢者連携でありませ。そういうことも今しているわけございませ、ではそのことが私の実績だと思っておりますが、それが実績ではないということになると、これはまた考え方を変えなければならぬわけでありませけれども、しかしながら、その積み重ねがこれからいくわけでありませ。ここまで経済が落ち込んだ中において、それをカムバックするためにこつこつとやっていくというのは、私は必要であるだろうと思っております。

それから、人口の問題でありませ。これはきのう、きょう始まったことではない、もうずっと前から人口減少というのは続いておったわけで、たまたま元総務相の増田さんがああいう論文を発表したものですから、みんなが何かわあわあ騒ぎ始めたということでありませけれども、これは今までもやってまいりま

したし、ビジョンの骨格についても人口減少対策というものを積極政策と、それから影響対策、そして連携対策ですとやってきたわけでありますから、一貫性があるわけであります。

ただし、ここまで落ちていた人口を復活をすることについて、3年間でやれなんていうことは、これはしよせん無理なわけでありまして、神様でもない限りはこれはできないわけであります。できる人がいたら、ぜひ教えていただきたい。

ただ、自然減については、なかなか難しいわけでありまして、社会減については一部改善がされているのです。400人程度の差があったわけでありまして、今は300人程度まで来ているわけでありまして。そういう地道なことをやっていかなければならないと思っています。

若者の定住促進、これにつきましては、今現在14世帯、29人が定住をいたしております。また、3月まで島外から佐渡の空き家等に入居する予定者、これも3世帯、13人の申し込みがあるわけがございます。これが多いか少ないかはまた別の議論でありますけれども、そういう形で私は進んできているなというふうに思っております。

ただ、我々が、佐渡に住んでいる人間が佐渡へ来てくださいと言っても、なかなかこれは難しいわけでありまして、移住をされた経験者の方々が佐渡に住んでみて、どういうところに問題があって、これからどういう心構えでやっていかなければならないよという、いわゆる私どもがインセンティブを与えるのではなくて、彼らからのアドバンテージというものが必要になってくるわけです。したがって、移住経験者による移住コンシェルジュというものを今回始めるわけでありまして、その方々の体験に基づいた相談、助言等のサポートをお願いをしたいということでありまして、また、佐渡の中においてだけで空き家情報等を組んでもだめなわけでありまして、このたび新潟県の宅建、宅地建物取引業協会と連携をいたしながら、広い意味で今始めたところでありまして、そういうことをしまして、Iターン、Uターンの確保に結びつけていきたいというふうに思っております。

それから、若者定住支援についてでありますけれども、平成26年としてはインターンシップをやってまいりました。9件の受け入れをやってまいりましたが、3事業者でそれぞれ1名ずつの就職の実績があるわけがございます。この数字も少ないか多いかは別としましてもこれを今やっていますし、もう一つは今までのインターンシップというのは学校の就職担当が外向いていってということが中心であったわけでありまして、これからはそうではなくて、企業の方々と一緒になりながらやっていくということと、もう一つはおかげさまで佐渡出身者の学生によりまして150名程度でありますけれども、一つのグループもでき上がったわけです。これをつくったわけでありまして、そこを通して島外に対してやっていくという形で、いち早いマッチングを図っていききたいなど。当然なかなか佐渡の高校卒業生は佐渡の中になくて外へ出るという傾向があるわけでありまして、そういうことからして、本当に佐渡にはいい企業があるのだというものを今後ともキャリア教育の中でやってまいりたいというふうに思っております。

それから、出会いサポートの事業、結婚であります。この結婚というものをどこかのスーパーから何か買って来てくっつけるというわけにはこれいけないのです。人と人との間であるわけでありまして。そういう意味では、本当に表現はどうか分かりませんが、あの手この手でやっているわけでありまして、平成20年から今までやって100組のカップルが成立したことは事実です。事実でありますけれども、しかし残念ながら、たった11組しかそこで結びついていない、結婚していないという事実、それほど男と女の間というのは非

常に難しいわけであります。そういう意味からしたら、これは地道でもあるけれども、これを続けていかなければならないということ、もう一つはやっぱり出会いの場が非常に少なくなったということであります。したがって、公民館活動あるいは地区体育協会の活動というものを充実をすると同時に、昔からありましたように縁結びといいますが、そういう世話役という方々もお願いをして、婚活サポーターでありますが、そういうものを今回予算の中に入れさせていただきたいというふうに考えているわけであります。

それから、保育料の在園2人目というものであります。これについては、どんな施策でも一つの施策を組んだときに、それが完璧、パーフェクトというものはないと思っております。その中で、いろんな状況が出てくるわけであります。したがって、県内の自治体において、先駆けて保育料の在園2人目以降の無料化ということを実施をしてきたわけでありますが、いろんな子育てをやっておられるママさん方との対話集会、こういうことを意見交換を通じている中でいろんな課題も出てきたわけであります。お子さんが多い世帯あるいはお子さんが少ない世帯、その均衡をどう図っていくのか、あるいは軽減に当たってもその場合の対象年齢をどうしていくのか、あるいは補助率をどうしていくのかということを検討していかなければならないわけでありますので、これについては前向きに検討をさせていただきたいと思っております。

それから、自家用有償旅客運送事業でございます。これは2つの形態がございまして、1つは過疎地の有償運送というものと、もう一つは福祉の有償運送という2つがあるわけがございます。このうちの前段の過疎地のものについては、公共交通のない、いわゆる交通空白地域においてNPOあるいは社会福祉法人等の団体が自家用自動車を使って有償で行うサービスであります。

それから、2つ目の福祉につきましては、車は走っているのだけれども、乗りおりが非常に難しい、介助が必要というような理由で公共交通を利用できない、こういう高齢者の方々あるいは障害者の方々に対して、これまたNPOとか社会福祉法人などが自家用の自動車を使って、これも有償で行う輸送サービスでございます。

この輸送については、対価、つまり料金でありますけれども、営利と認められない範囲の対価となっているわけであります。したがって、これをやっていくわけでありますが、当然のことながら、自家用有償旅客運送運営協議会、これはNPOも入りますし、いろんなタクシー会社とか自動車会社等も入るわけです。ここの協議会を設立をして徹底をすると同時に、輸送の対象者の審査基準あるいは輸送の主体をどこにしていくのかということについて、そこで定めていくということにいたしております。

それから、男女共同参画社会基本法の部分でありますけれども、いわゆる仕事と家庭生活、それから地域活動というものが両立できる労働環境の整備を進めるということで、必要であるということでハッピーパートナー企業というものがあられるわけであります。それは、それぞれの企業において、今私が申し上げました働きやすいものを社長あるいはその従業員自らが認めるというものであります。今佐渡におきましては、21社が登録をされているところ、21社であります。ただし、この21社についても建設業等が中心でございます。したがって、建設業だけではなくて、他の企業においてもこれはどんどん広げていかなければならないということでございますので、大いに啓蒙活動をこれから一生懸命やってまいりたいというふうに思っているところであります。

それから、地域おこし協力隊でありますけれども、これも何回も述べておりますが、本年度まで16名を採用を

いたしております。この地域おこし協力隊については、それぞれ地域において地域資源を活用しながら、地域の人たちと一緒にしながら地域の活性化を図っていくというのが手段でございまして、目的はその方々がその地域に定着をして活動をするというものでございまして、当初採用いたしました4人については、平成27年度中に任期が満了になるわけでありまして、先ほども申し上げましたが、4人のうちの3人は佐渡に定着をする、残りの1人については今いろんなほかのほうとの連携があるものですから、その調整をやっているということからしまして、この地域おこし協力隊についての効果は十分あったというふうに思っておりますし、今後ともこれについては拡大、継続をしてまいりたいということでありまして、平成27年度は新たに3名を採用することといたしているわけでありまして。

もう一つは、地域においてそれぞれが問題があるというご指摘もあったわけでありまして、この地域おこし協力隊はそれぞれの地域に入って全部自分が1人で指導をしてやっていくものではないのです。この人たちが中心になって、地域おこし協力隊と地域の人たちが連携をしていく、地域おこし協力隊を使うのではなくて一緒に活動をするということが狙いでありまして、したがって、そういうことは地域の方々にはお願いをしているわけでありまして、ぜひ地域の方々についてもご理解をいただきたいと、こう思っているところであります。

戦略官につきましては、広報戦略官、これは特に佐渡の場合の広報というものがなかなかうまくいっていないという実態がございまして、これをどう、もちろん島内もありますし、島外に対してどう結びつけていくのかということについて、今一生懸命やっているわけでありまして、それから観光につきましては、いわゆる観光素材の磨き上げというようなことであります。

そういう中で、一つの例だけ申し上げますと、インターネットの予約サイト、じゃらんにおきまして、1万4,772人泊で前年比の104.9%アップ、宿泊単価では前年比に比べて113.9%もアップをしているわけでありまして、したがって、効果があるというふうに私は思っているわけでありまして。

それから、重要港湾、これにつきましては先ほどもお話を申し上げましたけれども、何としても港湾計画の見直しということが必要であるわけでありまして、したがって、今後は平成27年度中に県の港湾計画の見直しを実現できるように、国、県に強く要望してまいりたいというふうに考えております。

それから、支所、行政サービスセンターは、もちろん高野市政の後を引き継いだわけでありましてけれども、私は私の代になったからどうのこうのということではなくて、もう歴然としているのは合併の弊害だと思っております。これによって、地域間の格差が出たということは事実なのです。そのことは、私が言うだけではなくて国も認めているわけでありまして、したがって、交付税の割り戻しといいますか、これも支所、行政サービスセンターというところに来ているわけでありまして、私が皆さんの意見を無視して単独でやっているわけでも何でもありません。したがって、地域の元気がなければ、佐渡というのは栄えないわけでありまして、それぞれの地域が元気を出すための一つの拠点として支所、行政サービスセンターというものは続けていかなければならないし、特に佐渡は富山市みたいに小さなところと違って、コンパクトシティー構想なんてできないのです。本線、南線沿いに全部集めるなんていうことはできない。したがって、この支所、行政サービスセンターというものの必要性は十分あるわけでありまして。

本庁舎につきましても同様であります。今一生懸命進んでおりまして、今借地契約者の方々がお二人いるわけでありまして、そのうちのお一人については、もう解決をいたしました。もう一人につきまして

は、ことしの6月までに土地取得の確約ということで今進めておりますので、その確約が立った段階で実施設計に進めてまいるといってございまして、決してこれは議会とのお約束もあるわけでありまして、借地解消についてはどんどん進めてまいりたいと思っています。

それから、佐渡の観光のやっぱり一番大きな問題、平成3年をピークにしてどんどん、どんどん落ちてきたわけでありまして、私はどこが悪かったかという、観光が1泊の団体旅行が中心だったのです。いや、今でも団体旅行はあるのです。しかしながら、形態が団体旅行だけではなくて、いわゆる少人数というような形態に変わり、当然少人数でありますから、ニーズの多様化というものがあるわけです。そういう意味では、それに対応し切れていなかったというところがやっぱり問題。もっと言うならば、エージェントにのみ依存していると。我々のほうからエージェントに対して提案をするということをやっつけていかなければならないわけでありまして。ここのところを佐渡観光協会等々を中心としてやっていかなければならないということで、これはいわゆる相手をにらんだ上でのメニューというものを組んでいきたいと思っていますし、私自身も読売旅行社なり日本旅行の社長等からもおいでをいただきながら、佐渡の実態というものをPRをいたしているところであります。

それから、空港の問題です。本当にこれについてはご迷惑かけておりますが、しかし私としては、決して怠けているわけでも何でもなし、あるいは2,000メートル化というのはこれからのインバウンド、特に佐渡金銀山の世界遺産というものの土台として佐渡の観光というものをV字回復をしていかなければならない、そのときにはどうしても2,000メートル化というのは必要なのです。必要だということはもう重々わかっているつもりであります。しかし地権者交渉というものについては、相手の方々のお立場もあるわけございまして、そこのお互い話しながらやっておいて、いわゆる強権的にやるなんてことは、これできないわけでありまして。しかしながら、私自身、人には言っていないが、心の中ではいついつまでという目標を持ちながら、今一生懸命やっているわけでありまして、一日も早くこれを解決をし、そしてその段階で議会のほうに報告をさせていただきたいというふうに考えております。

それから、関係機関、団体の体質の問題であります。佐渡の活性化というのは、佐渡市役所だけでやるものではございません。全て関係機関、団体が連携をしてやっていかなければならない。そういう意味においては、それぞれの役割を明確にしながら、いわゆる単に市からの補助金頼りではなくて、自ら自主的な活動というものが必要なのです。現実はその点で大きく乖離しているということでありまして。このことをやっぱり直していかなければならないわけでありまして。これは佐渡観光協会しかり、佐渡市スポーツ振興財団しかりであります。こういうことについては、徹底的にやっぱりメスを入れていかなければならないというふうに考えております。

それから、補助金、負担金の問題、これにつきましては大変本当にご迷惑かけまして、市民の方々にも改めておわびを申し上げる次第であります。しかしながら、これを何とかするためには職員の意識を変えろということももちろん大事なのでありますが、その前にやらなければならぬのは、どこかでチェックを入れてやっていくということは本来はやっぱり間違いだと思っております。しかしながら、もうここまで来ている以上はチェックをしていく、そのチェックリストをやって平成26年4月からこれは始めたわけございまして。やりながら、いろんなところで今課題も出てきているわけでありまして。例えば複数回の概算払いに対応できるようにというようなことで、様式の変更も今考えているところであります。

佐渡観光協会の補助金返還の問題、これについては本当に申しわけなかったわけでありましてけれども、このチェックリストが平成25年からこれが始まっていけば、まず間違いなくこういうことがなかったのだろうというふうに思い、大変残念に思っているところであります。今後とも監査委員として厳しいご指摘をいただければ、私自身もありがたいと思っております。

陸上競技場については、教育委員会から説明申し上げます。

○議長（根岸勇雄君） 教育長の答弁を許します。

児玉勝巳君。

〔教育長 児玉勝巳君登壇〕

○教育長（児玉勝巳君） ご質問のありました佐渡市陸上競技場の問題点についてお答えいたします。

学校の施設、設備等につきましては、文部科学省が定めました学校設置基準において、校舎、屋外運動場、屋内運動場を設置するということになっております。また、教育上及び安全上支障がない場合は、他の学校などの施設及び設備を使用できるものとされています。現在真野中学校の屋外運動場につきましては、校舎に隣接する佐渡市陸上競技場を使用しております。授業や部活動を行っているそばで一般の利用者も練習している状況であるということは確かであります。しかし、ほとんどが島内の高校生、それから陸上愛好家の方々でありまして、マナーもよく、教育活動を見守っていただいているということでありまして、一般の方と混在して使用しているということにつきましては、生徒にとりまして少なからず落ちつかない状況もあり、また芝生等の施設使用上の制限もあるために、近くの真野運動広場の優先使用等も含めまして、体育活動がより円滑に行えますよう、検討していきたいというふうに考えております。

以上であります。

○議長（根岸勇雄君） 以上で政友会、中川隆一君の代表質問は終わりました。

これで代表質問は全部終了いたしました。

日程第2 （総務文教常任委員会付託案件）

議案第25号、議案第31号、議案第39号

（市民厚生常任委員会付託案件）

議案第32号から議案第34号まで、議案第37号、議案第38号、議案第40号

（産業建設常任委員会付託案件）

議案第35号、議案第36号、議案第41号

○議長（根岸勇雄君） 日程第2、これより各常任委員会に付託した案件のうち、先議案件について議題といたします。

まず、総務文教常任委員会に付託した先議案件について報告を求めます。

総務文教常任委員会副委員長、荒井眞理さん。

〔総務文教常任副委員長 荒井眞理君登壇〕

○総務文教常任副委員長（荒井眞理君） 総務文教常任委員会審査報告をいたします。

本委員会に付託の事件は、審査の結果次のとおり決定したので、会議規則第109条の規定に基づき報告

します。

議案第25号 信託の解除について（堀記念ビル）。本案は、市の財産である堀記念ビル（東京都新宿区）の売却先が決定したことから、当該土地信託契約を解除するものであります。審査の結果、原案どおり可決すべきものとして決定しました。

議案第31号 平成26年度佐渡市一般会計補正予算（第10号）について。本案は、平成26年度佐渡市一般会計予算について、既定の歳入歳出予算額にそれぞれ2億5,547万円を追加し、予算総額を491億5,518万円とするものであります。主な内容は、国の補正予算に伴う経済対策事業に5億1,877万4,000円を計上するものであります。審査の結果、原案どおり可決すべきものとして決定しました。

議案第39号 平成26年度佐渡市二宮財産区特別会計補正予算（第1号）について。本案は、平成26年度佐渡市二宮財産区特別会計予算について、積雪による造林事業の遅延のため、繰越明許費を計上するもの等であります。審査の結果、原案どおり可決すべきものとして決定しました。

以上です。

○議長（根岸勇雄君） これより総務文教常任委員会に付託した先議案件について採決いたします。

本案に対する副委員長の報告は可決であります。

本案は、副委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（根岸勇雄君） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、市民厚生常任委員会に付託した先議案件について委員長の報告を求めます。

市民厚生常任委員長、加賀博昭君。

〔市民厚生常任委員長 加賀博昭君登壇〕

○市民厚生常任委員長（加賀博昭君） 委員会審査報告書。

本委員会に付託の事件は、審査の結果次のとおり決定したので、会議規則第109条の規定に基づき報告します。

議案第32号 平成26年度佐渡市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）について。本案は、平成26年度佐渡市国民健康保険特別会計予算について、既定の歳入歳出予算額にそれぞれ1億7,848万9,000円を追加し、予算総額を73億5,231万1,000円とするものであります。主な内容は、実績見込みに基づく療養給付費の増額等であります。審査の結果、原案どおり可決すべきものとして決定しました。

議案第33号 平成26年度佐渡市後期高齢者医療特別会計補正予算（第5号）について。本案は、平成26年度佐渡市後期高齢者医療特別会計予算について、既定の歳入歳出予算額からそれぞれ117万1,000円を減額し、予算総額を7億3,834万2,000円とするものであります。主な内容は、実績見込みに基づく保健事業費及び後期高齢者医療広域連合納付金の減額であります。審査の結果、原案どおり可決すべきものとして決定しました。

議案第34号 平成26年度佐渡市介護保険特別会計補正予算（第4号）について。本案は、平成26年度佐渡市介護保険特別会計予算について、既定の歳入歳出予算額からそれぞれ4,489万9,000円を減額し、予算総額を84億7,652万7,000円とするものであります。主な内容は、実績見込みに基づく保険給付費の減額等

であります。審査の結果、原案どおり可決すべきものとして決定しました。

議案第37号 平成26年度佐渡市歌代の里特別会計補正予算（第4号）について。本案は、平成26年度佐渡市歌代の里特別会計予算について、既定の歳入歳出予算額からそれぞれ450万円を減額し、予算総額を4億7,277万7,000円とするものであります。主な内容は、介護サービスの利用実績見込みに基づく減額等であります。審査の結果、原案どおり可決すべきものとして決定しました。

議案第38号、ここからひとつよく委員長報告を聞いてもらいたい。平成26年度佐渡市すこやか両津特別会計補正予算（第4号）について。本案は、平成26年度佐渡市すこやか両津特別会計予算について、既定の歳入歳出予算額からそれぞれ817万6,000円を減額し、予算総額を6億192万4,000円とするものであります。主な内容は、介護サービス収入の実績見込みに基づく減額であります。審査の結果、次のとおり意見を付して原案どおり可決すべきものとして決定しました。

意見。サービス収入に4,000万円の不足が生じているが、経営上の注意義務の欠落と思料する。今後は十分注意して経営されたい。

議案第40号 平成26年度佐渡市病院事業会計補正予算（第3号）について。本案は、平成26年度佐渡市病院事業会計予算について、収益的収入の予定額から1億2,249万8,000円を減額し、収益的支出の予定額から4,647万円を減額し、並びに資本的収入の予定額に491万円を増額するものであります。主な内容は、患者数見込みの修正等による予算の調整を行うものであります。審査の結果、次のとおり意見を付して原案どおり可決すべきものとして決定しました。

意見。相川病院については、かねてから進めてきた医薬分業について、その見通しが立ったと報告を受けた。病院経営円滑のため、早急に進められたい。

以上であります。

○議長（根岸勇雄君） これより市民厚生常任委員会に付託した先議案件について採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。

本案は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（根岸勇雄君） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、産業建設常任委員会に付託した先議案件について委員長の報告を求めます。

産業建設常任委員長、中村良夫君。

〔産業建設常任委員長 中村良夫君登壇〕

○産業建設常任委員長（中村良夫君） 委員会審査報告。

本委員会に付託の事件は、審査の結果次のとおり決定したので、会議規則第109条の規定に基づき報告します。

議案第35号 平成26年度佐渡市簡易水道特別会計補正予算（第4号）について。本案は、平成26年度佐渡市簡易水道特別会計予算について、建設改良費に充当する財源更正を行うため、既定の歳入予算の内訳を変更するものであります。審査の結果、原案どおり可決すべきものとして決定しました。

議案第36号 平成26年度佐渡市下水道特別会計補正予算（第4号）について。本案は、平成26年度佐渡

市下水道特別会計予算について、既定の歳入歳出予算額からそれぞれ2,484万7,000円を減額し、予算総額を33億3,229万8,000円とするものであります。主な内容は、下水道建設費の減額であります。審査の結果、原案どおり可決すべきものとして決定しました。

議案第41号 平成26年度佐渡市水道事業会計補正予算（第4号）について。本案は、平成26年度佐渡市水道事業会計予算について、収益的収入の予定額から1,106万円を減額し、収益的支出の予定額に717万円を追加し、資本金収入の予定額から810万円を減額するものであります。主な内容は、一般会計繰入金の減額であります。審査の結果、原案どおり可決すべきものとして決定しました。

以上であります。

○議長（根岸勇雄君） これより産業建設常任委員会に付託した先議案件について採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。

本案は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（根岸勇雄君） ご異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議長（根岸勇雄君） 以上で本日の日程は全部終了いたしました。

次の会議は、9日月曜日午前10時から一般質問を行います。

本日はこれにて散会いたします。

午後 3時38分 散会